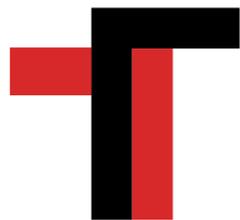


国立大学法人

豊橋技術科学大学

統合報告書 2022



国立大学法人

豊橋技術科学大学

TOYOHASHI
UNIVERSITY OF TECHNOLOGY

2026年に開学50周年を迎えます

編集・発行：豊橋技術科学大学 広報戦略本部
(2022年12月発行)

〒441-8580

愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1

TEL 0532-44-6506

<https://www.tut.ac.jp/>



技術を究め、
技術を創る。

技術を究め、技術を創る。

豊橋技術科学大学は、
技術を支える科学の探究によって新たな技術を開発する学問、
技術科学の教育・研究を使命とします。
この使命のもと、主に高等専門学校卒業生及び高等学校卒業生等を入学者として受け入れ、
大学院に重点を置き、実践的、創造的かつ指導的技術者・研究者を育成するとともに、
次代を切り拓く技術科学の研究を行います。
さらに、社会的多様性を尊重し、地域社会との連携を強化します。
これらを通じて、世界に開かれたトップクラスの工科系大学を目指します。

CONTENTS

目次・基本理念	02
沿革	04
学長挨拶	06
将来ビジョン	08
特集：「NHK学生ロボコン」ロボコン同好会優勝！	10
研究	12
教育	14
学生支援	16
国際	18
高専との連携	20
大学運営/ガバナンス	22
ダイバーシティ	24
基金	26
SDGsの取組	28
データ集	30
財務状況	30
学生数等の状況	36
産学官・地域交流	41
国際交流	42
大学の財政	43



GO TO THE FUTURE History 沿革

豊橋技術科学大学は、1976(昭和51)年に高等専門学校卒業生を主たる対象とする新構想のもとに設立されました。開学以来、多くの技術者・研究者を輩出するとともに、研究、技術開発、産学連携等を通じて社会に貢献してきました。そして、これからも成長を続けてさらなる発展を目指します。

1976 (昭和51)年

豊橋技術科学大学開学



1976

開学20周年

1996

1987 (昭和62)年

大学院工学研究科博士後期課程に総合エネルギー工学専攻設置



1988 (昭和63)年

知識情報工学課程設置

開学10周年

1986

1977 (昭和52)年

工学部にエネルギー工学課程、生産システム工学課程、電気・電子工学課程、情報工学課程、物質工学課程、建設工学課程の6課程設置

1978 (昭和53)年

第1回入学式挙行



1980 (昭和55)年

大学院工学研究科修士課程設置(エネルギー工学専攻、生産システム工学専攻、電気・電子工学専攻、情報工学専攻、物質工学専攻、建設工学専攻)



1986 (昭和61)年

大学院工学研究科博士後期課程に材料システム工学専攻、システム情報工学専攻設置

2006

開学30周年

1991 (平成3)年

大学院工学研究科修士課程に知識情報学専攻を設置



1993 (平成5)年

エコロジー工学課程設置

1995 (平成7)年

大学院工学研究科博士後期課程を再編成し、機械・構造システム工学専攻、機能材工学専攻、電子・情報工学専攻、環境・生命工学専攻設置



1997 (平成9)年

大学院工学研究科修士課程にエコロジー工学専攻設置



2016

開学40周年

2010 (平成22)年

工学部、大学院工学研究科博士前期課程を再編(機械工学課程/専攻、電気・電子情報工学課程/専攻、情報・知能工学課程/専攻、環境・生命工学課程/専攻、建築・都市システム学課程/専攻)エレクトロニクス先端融合研究所設置



2000 (平成12)年

修士課程英語特別コース受け入れ開始

2004 (平成16)年

国立大学法人豊橋技術科学大学設立

インドネシア海外事務所開所 豊橋駅前サテライト・オフィス開所



2012 (平成24)年

大学院工学研究科博士後期課程を再編(機械工学専攻、電気・電子情報工学専攻、情報・知能工学専攻、環境・生命工学専攻、建築・都市システム学専攻)

国立大学改革強化推進事業に採択

2022

2005 (平成17)年

瀋陽(中国)海外事務所開所



2026

開学50周年



Future

20XX

2019 (平成31)年

環境・生命工学課程、環境・生命工学専攻をそれぞれ、応用化学・生命工学課程、応用化学・生命工学専攻に名称変更

2021 (令和3)年

豊橋市駅前大通りemCAMPUSにサテライト・オフィス移転



20XX (令和X)年

2013 (平成25)年

マレーシア教育拠点設置



博士課程教育リーディングプログラムに採択

研究大学強化促進事業に採択

2014 (平成26)年

スーパーグローバル大学創成支援事業に採択

※建物名等については当時の名称です。

MESSAGE

学長挨拶

学 長：
寺嶋 一彦



出身地：京都府京都市

専門分野：システム制御工学、ロボット工学

略 歴：1982年京都大学大学院博士課程修了。工学博士

1994年4月 豊橋技術科学大学 教授

2012年4月 同 副学長(～2018年3月)

2018年4月 同 理事・副学長(～2020年3月)

2020年4月 同 学長

集めて、
繋いで、
光をあてる
寺嶋 一彦

▶ 2021年度を振り返って

2021年度もコロナ禍は収束せず、大変な1年でありました。学生は対面での授業や課外活動が制約され、教職員は国内外の出張がほとんどできず、大変ストレスのたまる1年でした。それにもかかわらず、学生は単位取得、卒業・修了研究を立派にやり遂げ、また、教職員はオンライン講義などのDXへの対応により、教育・研究の水準を下げないように努力してくれました。加えて、コロナ禍を踏まえた業務見直しなどにより、講義や会議の効率化が図られた、論文執筆が増えた、多様なジャンルの本や文献に触れることができたなど、マイナス面だけでなく、プラス面に関する声が学内から聞かれました。

2021年度は、まさにレジリエンスを発揮した年といえます。レジリエンス(resilience)とは、「回復力」「弾性(しなやかさ)」を意味する英語です。「レジリエントな」と形容される人物は、困難な問題、危機的な状況、ストレスといった要素に遭遇しても、すぐに立ち直ることができます。また、中国に「人間万事塞翁が馬」という故事成語があります。人生における幸不幸は予測しがたく、幸せが不幸に、不幸が幸せにいつ転じるかわからないのだから、安易に喜んだり悲しんだりするべきではない、という例えです。いい時も悪い時も、一喜一憂せずに物事を考えることが必要であり、言い換えると「チャンスの後にピンチあり、ピンチの後にチャンスあり」とも言えるでしょう。2021年度はまさに、ピンチの後にチャンスが来るように準備をした年であったともいえます。

CONCEPT

ウィズコロナの時代

ピンチをチャンスに変える

▶ 今後目指すところ

- 今後6年間の第4期中期目標・中期計画及び10年先を見据えて新たに策定した将来ビジョンに基づき、大学経営・運営に取り組みます。
- Society5.0の基礎となる、センサ、AI、ロボットなどのCPS(サイバーフィジカルシステム)技術や、SDGs実現のためのカーボンニュートラル技術と、その他の専門分野との異分野融合型の技術科学(クロステック)により、世界最高水準の教育・研究を行っていきます。
- デジタル教育、グリーンテクノロジーなどのSDGs教育、アントレプレナー教育をカリキュラムに組み込んだ教育改革を推進します。
- 本学の国際戦略に基づき、留学生数の増加、日本人学生の海外渡航者数の増加、海外共同研究数の増加など、人的交流の活性化を図り、グローバル化を推進します。
- 高専生をはじめ、高校生、社会人、留学生など、多様なバックグラウンドを有する全ての学生が生き生きと生活できる多文化共生キャンパスを構築し、ダイバーシティを推進します。
- 地域連携を推進し、社会人のリカレント教育を支援します。また、地域に貢献し、地域から愛され、世界に発信・貢献する大学を目指します。

▶ 統合報告書の発刊にあたって

学生、保護者、産業界、地域の方々などステークホルダーの皆様は本学の活動状況を公開することにより、地域や社会にオープンな大学として愛着を持っていただくとともに、アドバイスを賜り、本学の発展に活用し、社会に一層の貢献をしていきたいと思っております。

FUTURE VISION 将来ビジョン

2022年度に、豊橋技術科学大学 将来ビジョンを策定しました。

本学は、技術科学の教育・研究を使命とし、これまでに多くの技術者・研究者を輩出するとともに、研究、技術開発、産学連携等を通じて社会に貢献してきました。しかし、大学を取り巻く社会情勢は大きく変化しており、大学がそのミッションを遂行するためには、情勢を的確に把握し、変化に適切に対応していく必要があります。

将来ビジョンでは、本学の基本理念とこれまでの歩み、社会情勢を踏まえつつ、10年後の目指すべき大学像及びこれを実現するための重点戦略を掲げています。

全ての教職員がこのビジョンを理解し、知恵を出し合いながら、実現に向けて取り組んでいきます。

※技術科学とは

技術を支える科学の探究によって新たな技術を開発することで、次代を切り拓く研究成果の創出と社会実装を推進し、人類社会の持続的発展に貢献します。

▶ 技術科学戦略-15の重点戦略

重点戦略 14 大学のリソースの拡充と活用による組織と経営力の強化

重点戦略 15 施設及び設備の戦略的な整備

重点戦略 12 多様な経験を有する学生の受け入れとキャンパス活動支援の充実

重点戦略 13 学生への教育、キャリア支援、経済的支援の充実

▶ 豊橋技術科学大学の使命と目指すべき大学像(ビジョン)

▶ 大学の使命

実践的な技術の開発を主眼とした工科系大学として、社会的ニーズに応える研究を牽引できる人材を育成し、研究成果の社会実装を進める事で人類社会の持続的発展に貢献します。

▶ チャレンジし続ける大学

劇的な変革に直面する現代社会において、産学連携、社会と連携した教育など大学教育に新機軸を導入してきた大学として、これからも大胆な挑戦を続け、社会の変革に即応できる人材を養成する大学を目指します。

▶ 地域や高専と共に歩む大学

開学以来、密接な関係にある地域社会、主たる学生の輩出元である高等専門学校との連携を高い次元に引き上げ、高等専門学校が立地する地域をも含めた共創の取り組みを深化させて、地元及び高専と共に歩む大学を目指します。



詳しくはこちら→



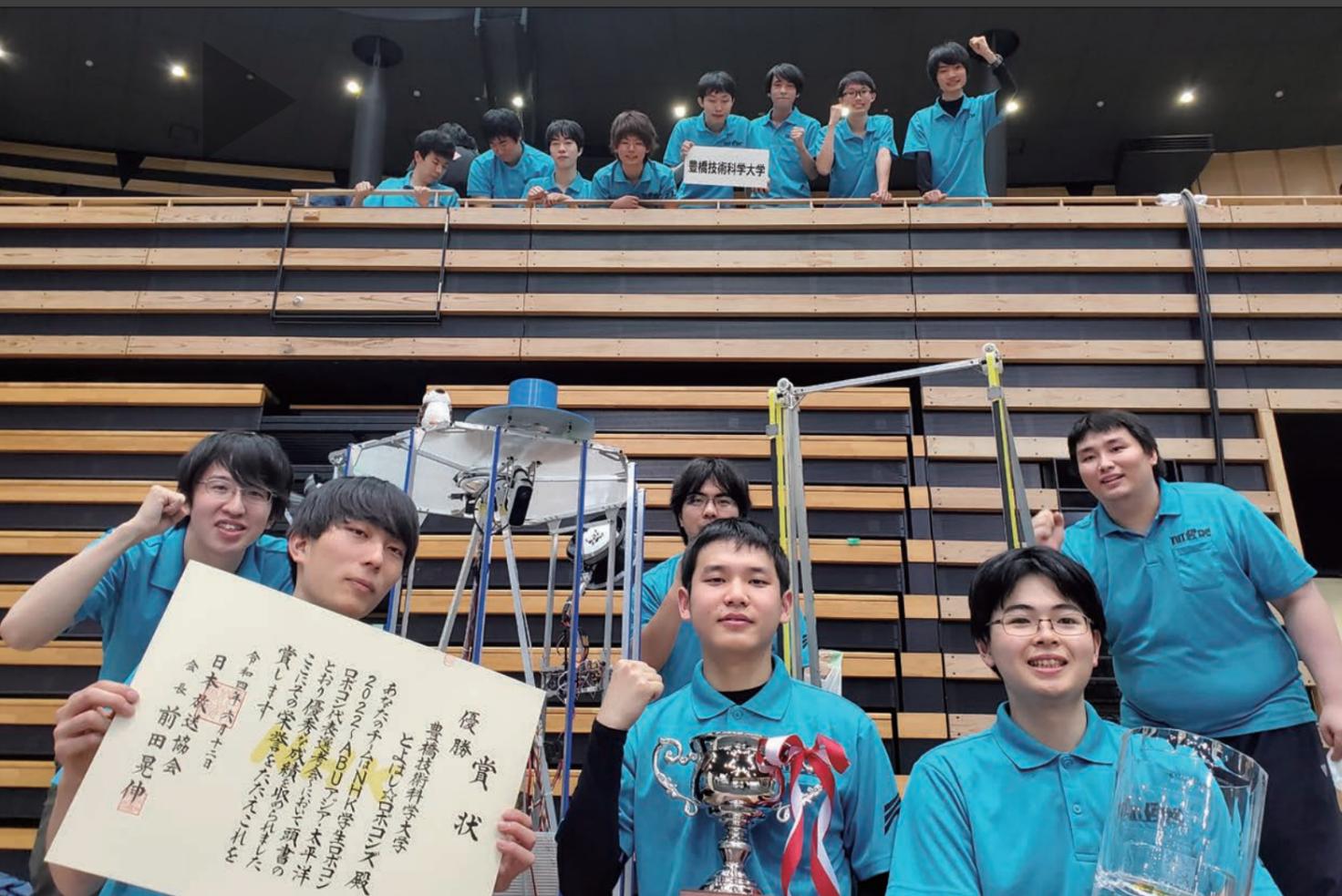
SPECIAL FEATURE 特集

豊橋技科大ロボコン同好会とよはし☆ロボコンズが

NHK学生ロボコン2022

～ABUアジア・太平洋ロボットコンテスト代表選考会～

優勝しました!!



TOPICS

祝!ロボコン同好会 13年ぶり日本一!! 「NHK学生ロボコン2022」 ロボコン同好会優勝!!

2022年6月12日(日)東京都大田区総合体育館で「NHK学生ロボコン2022」が開催されました。大会当日は快晴。豊橋技術科学大学ロボコン同好会「とよはし☆ロボコンズ」チームリーダー楠原拓己さんの選手宣誓で大会が開幕しました。

NHK学生ロボコン2022の競技テーマは、インドの伝統的ゲーム「ラゴリ」。ラゴリと呼ばれる石の塔を「崩す」「積む」そしてボールを使って相手を「妨害する」という非常に高い技術がロボットには求められました。

とよはし☆ロボコンズは予選リーグを順調に勝ち上がり、決勝トーナメントに進むと、準決勝では予選順位1位の強豪校東京工科大学を30対25で下し、ついに決勝を迎えました。決勝戦の相手は金沢工業大学。25対25の同点スコアで緊迫した状況の中、大会ルールの規定により、見事勝利しました。2009年以来13年ぶり通算7度目の優勝を勝ち取り、「ABUアジア・太平洋ロボットコンテスト」への出場が決まりました。

2022年8月21日(日)日本代表として「ABUアジア・太平洋ロボットコンテスト」へ出場しました。本大会はインドが-host国となり、アジア諸国の大学から13チームがオンラインで参加しました。

とよはし☆ロボコンズは、予選リーグ同グループで強豪国の香港、中国と対戦した結果、惜しくも敗北し、決勝トーナメントには進出できませんでしたが、「BEST ENGINEERING AWARD」を受賞することができました。

次回、2023年度のABUアジア・太平洋ロボットコンテストは、カンボジアが-host国です。

豊橋技術科学大学ロボコン同好会は、ABUアジア・太平洋ロボットコンテストへの出場と世界を目指して、これからも活動していきます。

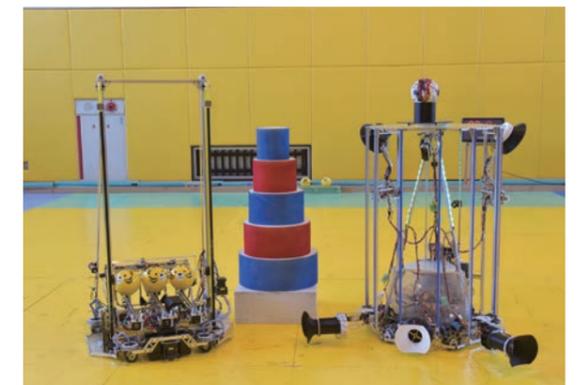
学生ボイス

INTERVIEW



部長
▶ 今野 麟太郎 (機械工学課程4年)

中学生の頃からの夢である、日本一を成し遂げ、またABUロボコンにも出場することができてとても嬉しいです。とよはし☆ロボコンズでの活動を通して、技術・ノウハウはもちろんのこと、たくさんの人とのつながりやチーム運営に必要なスキルなど、多くのものを得ることができました。また、ABUロボコンでは自分たちと世界との差も教えられました。この経験を今後の糧にしていきたいです。私たちは引退しますが、今後ともとよはし☆ロボコンズを応援よろしくお願いします!



RESEARCH 研究

Society 5.0を支える ものづくりとITの分野を中心とした 産業界育成・新産業創出を目指す

今までの取組

✓ 技術科学の研究を深め、社会に還元する

本学は1976年の開学以来、ものづくりに適用する技術を科学的に探究して、技術の有用性に関する知識を深めることを通じて、その応用、改善、革新を進める技術科学において多くの実績を上げてきました。

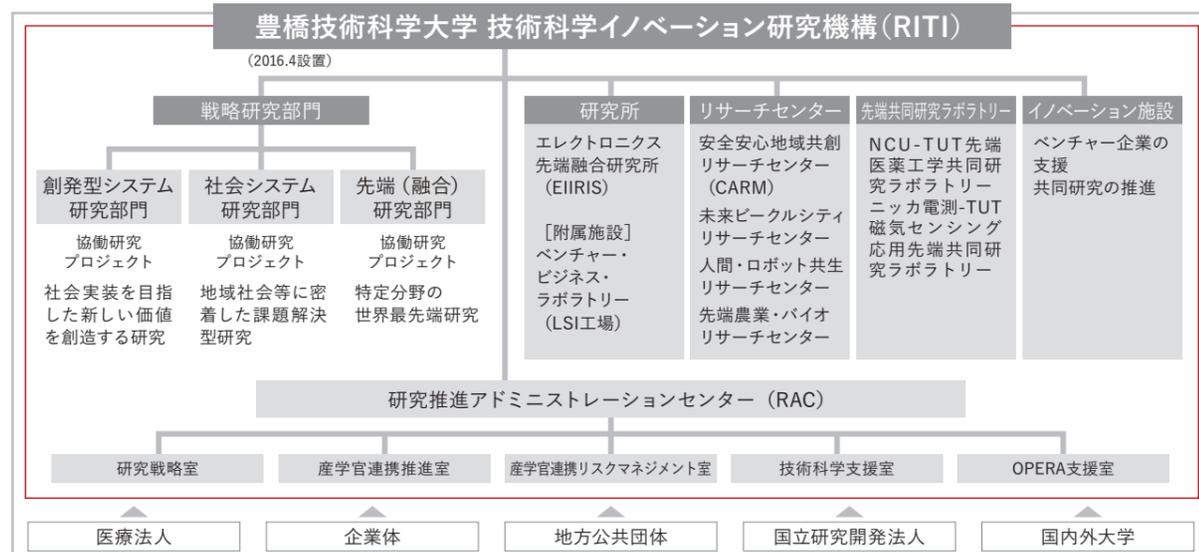
具体的には、機械、電気、情報、物質、生命、建設、環境といった多様な分野で技術科学の研究を深め、その成果を社会に還元し、企業との共同研究を推進しています。

2013年には研究大学強化促進事業の採択を受け、「研究推進アドミニストレーションセンター(RAC)」を設置しました。また、国内外のリーディング企業やトップ研究機関との協働研究を進めることによって、それぞれの研究テーマにおいて成果を上げるとともに、本学の研究力を向上させることを目的に、2016年「技術科学イノベーション研究機構(RITI)」を設置しました。機構では、既存のエレクトロニクス先端融合研究所と4つのリサーチセンターをベースに進めてきた研究活動をさらに発展させるとともに、産学連携、社会連携を重視しながら、新たに3つの研究部門(創発型システム研究部門、社会システム研究部門、先端(融合)研究部門)を設けました。

教員1人当たりの民間企業との共同研究費の受入額 **全国1位** (2020年度) ※文科省調べ



■ 技術科学イノベーション研究機構組織図



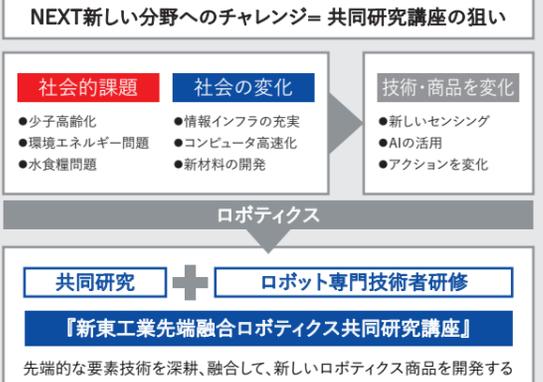
実績

✓ 社会と連携した共同研究講座の実施

共同研究講座では、大学側と企業側が組織対組織で、それぞれの知識や経験と人的資源・物的資源を互いに活用した研究の推進、研究成果の社会活用促進、高度な人材育成などを目的に実施しています。

- 2019年4月「次世代クレーン共同研究講座」開設 (コベルコ建機株式会社)
- 2019年10月「次世代スマートファクトリー共同研究講座」開設 (シンフォニアテクノロジー株式会社)
- 2020年7月「先端融合ロボティクス共同研究講座」開設 (新東工業株式会社)
- 2021年4月「豊橋ハートセンタースマートホスピタル共同研究講座」開設 (医療法人澄心会(豊橋ハートセンター))

新東工業 先端融合ロボティクス共同研究講座



✓ 本格的な産学共同研究を行う「OPERA事業」

OPERAとは、JST(科学技術振興機構)が実施するオープンイノベーション加速のための支援事業のことで、組織対組織の産学連携の拡大・深化を目指し、大学の研究開発と研究開発マネジメント(大学の産学連携マネジメント)の両面を推進する本学の「OPERA事業」では、世界で初めて開発した「イオンイメージセンサ」の技術に基づき、様々な物理現象や化学現象をリアルタイムで可視化する革新的な「マルチモーダルセンサ」の実現を目指しています。イオンイメージセンサを実用化するための要素技術を民間企業とのコンソーシアムにより創出し、IoT、AI時代を支える「データ」の価値を飛躍的に高めるセンサの実現と、医療・バイオ・化学分野等の高度情報化に向けた基幹産業の創出につなげるための研究を推進しています。



✓ 産学官連携のDX推進に向けた「研究シーズの泉」の発行

2020年3月に産学官連携をより活性化させるべく、豊橋技術科学大学×長岡技術科学大学×国立高等専門学校機構の三者が連携した研究シーズ(タネ)が結集した横断的に検索可能なウェブサイト「研究シーズの泉」を発行しました。現在約3,000以上もの研究のタネから検索可能となり、これにより企業ニーズから研究シーズのベストマッチングが容易になりました。



詳しくはこちら

将来展望

世界トップクラスの工科大を目指す

Society 5.0を支えるモノづくりとIoTの研究分野を中心に大学の研究成果を産業界・新産業創出へ早期に結びつける取組を行うため、東三河産業界協議会との連携を強化します。また、2022年度に採択された内閣府の「地域中核大学イノベーション創出環境強化事業」を中心として、イノベーションを創出し外部資金を持続的に流入させるエコシステムの形成を目指します。

今後は、優れた専門分野との先端異分野融合による応用研究・社会実装研究をコア・コンピタンスとして、世界トップクラスの工科大を目指すことを目指します。

※Society 5.0とは:サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society) 内閣府ウェブサイト: https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/

EDUCATION 教育

基礎と専門を繰り返す教育と 実践教育で次世代を切り拓き 世界で活躍する技術者を養成する

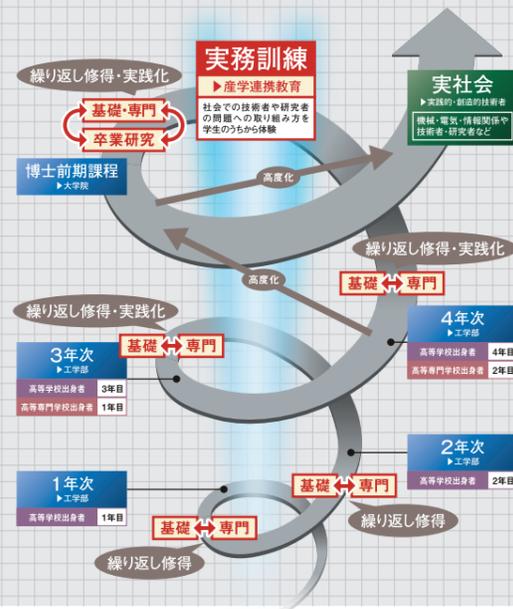
本学の教育の特色

✓ 本学独自の「らせん型教育」

教育の大きな特徴は「らせん型教育」にあります。学部1・2年次及び高等専門学校において一定の技術教育(基礎・専門)を学んだ学生に対し、3年次以降で、より高度な基礎・専門を繰り返して「らせん型」のように積み上げていく教育を行います。

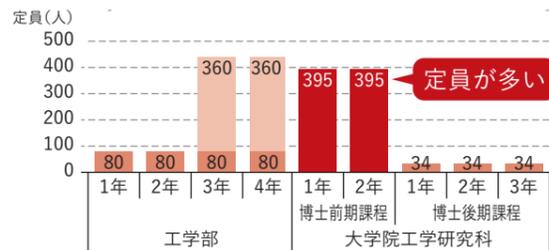
学部4年次(大学院進学前)には、産業界での実務訓練を履修し、実社会における技術者としての問題への取り組み方を学生のうちから体験することにより、博士前期課程における実践的・創造的、指導的技術者となるための高度な教育の意味を理解していきます。

このように、基礎・専門を繰り返し、社会での実践教育により、科学を理解し、技術に強い関心を持つ学生を育てることが本学の特色です。



✓ 大学院に重点を置いた教育体系

産業界の工学系学生の採用は大学院修士に比重を移しています。本学では、大学院博士前期課程の定員を多く設定することで、相応しい能力を持つ学生に広く門戸を開き、学部・大学院一貫教育による高度な研究活動に注力した教育を推進しています。



実績

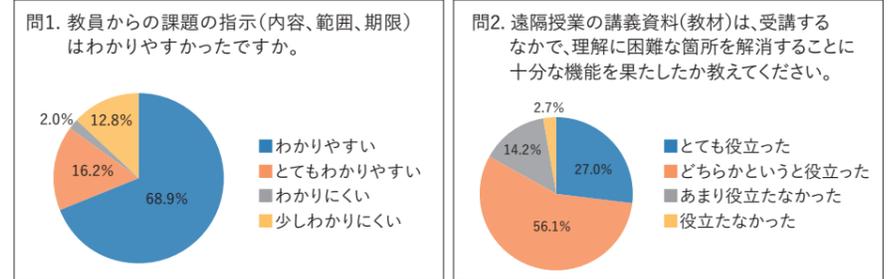
✓ バイリンガル講義の実施

2014年の文部科学省・スーパーグローバル大学創成支援事業の採択以降、多文化共生・グローバルキャンパスの創成を目指し、その一環として、バイリンガル講義(英語の教科書を使用し、説明は日本語、板書は日英併記)を実施しています。遠隔授業で行う際も、通常の講義と同じくバイリンガルで行っています。留学生と日本人学生が同じクラスや研究室で共に学び、そこで行われるバイリンガル講義を通じて、最先端の知識と技術に加え、実践的な英語力と日本語力の両方を身につけます。ここ数年で学生の英語力も急速に向上しています。

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
外国語による授業科目数	209	358	463	486	639	699	738
全授業科目数	1,026	1,091	1,014	1,044	1,001	1,022	1,045
バイリンガル講義比率(%)	20.4%	32.8%	45.7%	46.6%	63.8%	68.4%	70.6%

✓ コロナ禍における遠隔授業の実施

2021年度は、遠隔授業と対面授業を組み合わせ、コロナ禍に対応したハイブリッド授業を実施しました。今後、対面授業が実施できない状況等に備え、学生にアンケートを行い、遠隔授業の教育効果を検証しました。本学では遠隔授業の利点を生かして、従来の対面授業と組み合わせて学修効果を高める方法を検討していきます。

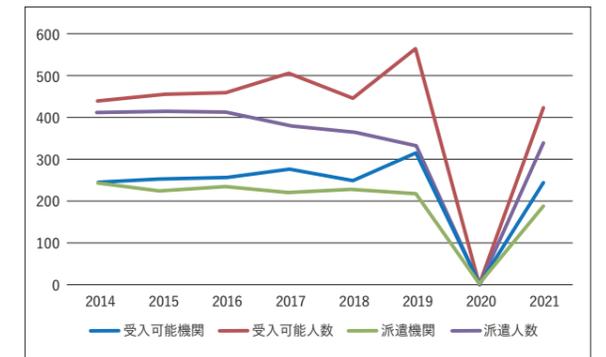


2021年後期アンケート結果より

✓ 実務訓練の実施

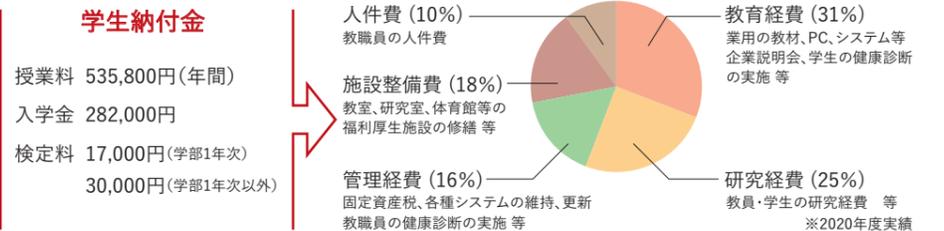
学部教育の総括となる実務訓練は、本学の「らせん型教育」の中核を成す大学と企業等が行う産学連携教育プログラムです。学部4年次(大学院進学前)の1~2月に、企業等で実務を体験し、社会人としての基礎力を高め、実践的技術感覚を体得します。実務訓練は国内だけでなく、海外でも受けることが可能です。新型コロナウイルス感染症により海外での実施は中止となりましたが、例年よりは数が少ないものの多くの国内の企業で実務訓練を行いました。また、大学においてオンラインで各企業などからの課題について学生で考え問題を解決する課題解決型実務訓練が2021年度から開始されました。次年度へ向けて海外実務訓練の実施の準備を行っております。

実務訓練受入機関・人数の推移



✓ 学生納付金の使途

学生から納められた納付金は、本学の教育・研究活動のため次のとおり使われています。



将来展望

教育のデジタル化の推進と質の向上

今後も、現代社会の課題・要請を踏まえて「らせん型教育」を再定義・再構築するとともに、ポストコロナにおける新たな社会を見据え、教育のデジタル化を推進することで、学生が自ら知識を獲得し、学修することができる能力を向上させることを目指していきます。また、社会的な課題・要請を的確に捉えることができる実践的、創造的かつ指導的技術者・研究者を養成するため、社会と連携し、実務訓練やアントレプレナー教育、MOT(技術経営)教育等を充実させていきます。さらに、高度な専門知識を持ちながら、常に普遍的な見方のできる力と、具体的な業務の専門化に対応できる専門的なスキル・知識の双方を併せ持つ人材の育成に向けて、リベラルアーツ教育を再構築するとともに、数理・データサイエンスなどの社会的に要請されている能力を醸成するための授業を進めていきます。

STUDENT SUPPORT

学生支援

学生が安心かつ充実した大学生活を送るため
きめ細やかな支援を行う

今までの取組

✓ 学生への経済的支援

本学は学生への様々な経済的支援を実施しています。2020年4月より国が実施している高等教育の修学支援新制度の対象校になり、日本人等学部生は支援条件を満たす場合、給付奨学金の受給に併せて、入学料及び授業料の減免が行われます。大学院生には本学独自の入学料・授業料免除制度により減免が行われています。また、本学独自の支援制度として優秀学生支援制度を設けており、入学者及び在学生において成績優秀者と認められた学生に対し、経済的支援を実施しています。

✓ 授業料免除等の充実

経済的理由や、やむを得ない事情があると認められる学生及び成績優秀学生に対し、入学料や授業料の全額または一部を免除しています。この他にも、ツイニングプログラム、リーディングプログラム、TUT-DCフェロシップ、JSPS特別研究員等に採用された学生を支援するための授業料免除制度も設けており、様々な学生へ幅広く支援を行っています。

✓ 本学独自の奨学金

特別優秀学生奨学金、優秀学生支援制度奨学金等の本学独自の給付奨学金制度を設け、学生への経済支援の充実を図っています。

実績

✓ 進路状況 (2022年5月1日現在)

■ 学部進学・就職者数(人)

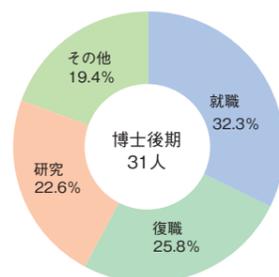
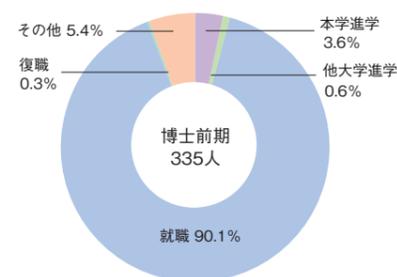
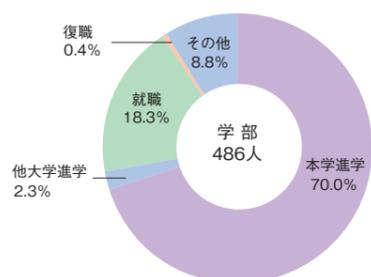
卒業者	486
進学(本学)	341
進学(他大学)	11
就職者	89
復職者	2
研究生等	0

■ 大学院博士前期課程進学・就職者数(人)

修了者	335
進学(本学)	12
進学(他大学)	2
就職者	302
復職者	1
研究生等	0

■ 大学院博士後期課程進学・就職者数(人)

修了者	31
進学(本学)	0
進学(他大学)	0
就職者	10
復職者	8
研究生等	7



✓ 実務訓練、協同研究を通じて企業からは高評価

就職では各課程・専攻の就職担当教員や学生課が就職活動をサポートするほか、例年学内で約360社が参加する「学内企業説明会等(11月、3月)」を開催しています。実務訓練や共同研究を通じて学生の能力が高く評価されていることもあり、求人数は学生数に対して約24倍、結果として、100%近い就職率を維持しています。

就職率

就職者412名
就職希望者422名
(2022年3月卒)

97.6%

出典：日経HR
「日経キャリアマガジン
価値ある大学2022-2023
就職力ランキング」

採用を増や
したい大学
地域別総合
全国
2位
東海・北陸
地区
4位

✓ 課外活動団体に対する支援

45の課外活動団体の課外活動を支援するために、学生組織である学友会からの基礎経費支援の他に、学内経費と同窓会経費による課外活動団体活性化経費支援があり、同支援は課外活動団体の企画提案を基に審査して経費支援を行っています。

■ 課外活動活性化支援実績

	団体数	支援額
2021年度	13団体	2,253千円
2020年度	15団体	2,637千円
2019年度	23団体	3,000千円

■ 課外活動団体の主な活動(2022年度)

- ◎ ロボコン同好会(とよはし☆ロボコンズ)
NHK学生ロボコン2022優勝
ABUアジア・太平洋ロボコン2022出場
- ◎ 東海地区国立大学体育大会出場
(テニス、バドミントン他)
- ◎ 技科大祭実行委員会
10月に技科大祭を開催
- ◎ 吹奏楽団 式典での演奏の他
10月に定期演奏会を開催

ロボコン同好会(とよはし☆ロボコンズ)



将来展望

近年の採用の流れに対応した、手厚くきめ細やかな対応

就職支援に関しては、近年の採用の流れや今後の状況変化に敏感に対応していきたいと考えています。就職関連行事としては、これまで3月に実施してきた学内企業説明会を、2021年度から11月の業界研究セミナーと3月の学内企業説明会という形に組み直し、また、対面方式に限らず、オンラインでの開催にも積極的に取り組んでいます。さらに、どの企業も重きを置きつつあるインターンシップに関しても、ガイダンスや企業説明会の機会を確保し、学生が余裕を持って情報収集を行うことができるよう支援していきます。個別の対応としては、2018年度からキャリアコンサルタントの資格をもつ担当者を常駐させ、より学生が相談しやすい体制としています。各課程・専攻の就職担当教員を中心とした手厚い支援に加え、有資格者によるアドバイスで、学生の就活を後押ししていきます。就職に限らず、学生の各種相談に対応するため、学内の相談体制を充実させつつあります。医師、保健師、看護師、専門の資格を持つカウンセラーに加え、修学相談に対応するコーディネーター、留学生相談を担当するコーディネーター等、現状の学生相談に合った体制を整備し、きめ細やかな支援を目指します。

COLLABORATION WITH KOSEN 高専との連携

教育・研究交流を推進し レベルの高い高専連携の下で 技術系人材を養成する

高等専門学校(高専)との協働指導等の実施により、本学への入学生の技術科学学修能力の強化を図るとともに、高専の教員養成等の事業を推進・支援しています。

今までの取組

✓ 高専との連携事業の実施

本学は、高専卒業生を主な受入対象として設置された経緯から、全国57校(国立51校、公立3校、私立3校)の高専との教育・研究面での深い連携の下で工学系人材の養成に力を入れています。高専教員との共同研究を進める中で高専生を協働で育成する「高専連携教育研究プロジェクト」の実施、夏季に高専の主に4年生を対象とした体験実習の実施など、高専生の技術科学学修能力の強化を図っています。さらに2020年度から高専専攻科と連携した技術実装力の高い地域人材育成を目指す「連携教育プログラム」を開設し、ニューノーマルの時代を見据えた新しい取組として、地域人材の育成に貢献できるよう推進しています。また、高専からの優秀な入学を確保するため、各高専を訪問し大学説明や出前講義を行うとともに、本学への進学予定者(合格者)への進学準備支援も行っています。

実績

✓ 高専教員との共同研究と協働教育

本学と高専の連携を深めることを目的として、高専教員との共同研究並びに高専生を協働で教育するプロジェクトとして「高専連携教育研究プロジェクト」を実施しています。また、プロジェクトに参加した高専生等の成果発表の場として、「先進的技術シンポジウム」を開催しています。

◎高専連携教育研究プロジェクト

2020年度 採択件数 37高専 61件

2021年度 採択件数 34高専 64件

◎先進的技術シンポジウム

2020年度 発表件数 56件

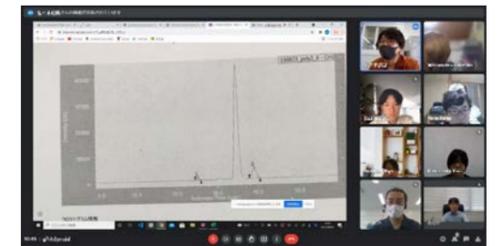
2021年度 発表件数 59件

(参加者:本本科生42名、専攻科生20名、高専教員51名)

(参加者:本本科生43名、専攻科生25名、高専教員61名)

✓ 高専キャリア教育への協力

高専生のキャリア形成支援として、全国の高専を訪問しており、技術科学大学として設置された本学学部3年次への編入学、本学大学院への進学を勧めています。近年、高専がキャリア教育を重視していることから、教材コンテンツの作成に協力するとともに大学の教育・研究資源を活用した出前講義を通じて全国の高等専門学校(57高専62キャンパス)のキャリア教育をサポートしています。また、高専4、5年生、専攻科生を対象とし、本学研究室で1~2週間の実習を行う体験実習を高専の夏休み期間中に行っており、各高専が実施する校外実習(高専側で単位付与)の一環として多くの高専生が参加しています。2020年度はコロナ禍のため中止となり、2021年度はオンラインでの限られた実施となりましたが、2022年度以降、状況を見て再開していきます。



(zoomによるオンライン体験実習の様子)

2020年度
高専訪問:47高専(国立43、公立2、私立2)
出前講義:8回
体験実習:中止

2021年度
高専訪問:44高専(国立43、公立1)
出前講義:10回
体験実習:22高専48名

✓ 高専専攻科と連携した教育プログラム(先端融合テクノロジー連携教育プログラム)の開始

本プログラムは、本学と高専専攻科が強みをもつ教育資源を有効活用しつつ、卒業後、地域等の社会で活躍することができる分野横断型の実践的技術者を育成することを目的とし、連携する高専専攻科とそれぞれ連携・協力して実施しています。本プログラム履修者は、本学と連携高専専攻科の双方に在籍し、それぞれの課程を修了することにより、本学卒業証書(学士の学位記)並びに高専専攻科修了証書が交付されます。

2021年度 7名が修了 連携高専:富山高専、長野高専、岐阜高専、沼津高専、鈴鹿高専、奈良高専

✓ 技術科学教員プログラム(博士後期課程教育プログラム)

2017年度後期から、大学院博士後期課程在学を対象に、研究能力だけでなく教授方法や学生指導方法についての知識を有し、大学・高専等が実践している技術科学教育に対して理解を持つ人材の育成を目的とする教育プログラムを開始しました。本プログラム修了生は、高専・大学の教員として活躍しています。

2019年度修了生:高専教員として2名採用

2020年度修了生:大学教員として1名採用



■技術科学教員プログラム修了者数

修了年度	修了者数
2019	2
2020	3
2021	—
7名履修中	

将来展望

高専と連携した学生交流の充実

本学への進学者獲得に向けた情報発信について、今後は学校説明会主体のスタイルから、出前講義主体へと切り替えを考えています。大学説明会は高専4年生が主な対象であり、詳細な入試情報などの説明が主となります。一方で、キャリア教育の出前講義では、高専2・3年生に対して今後のキャリアパスについて話をすることができます。自分のキャリアを考え出す時期だからこそ、進学した先はどうするのか、将来は何を目指すのかなど、学生自身の将来を考えるためのキーワードを伝え、考える機会を提供し、その中で本学の特徴を説明しています。今後は体験実習をはじめとして高専と連携した学生交流を充実していきます。例えば、1つの議題に対して討論する機会を提供することにより教員だけでなく、先輩との交流ができ、学生自身のビジョンとプランがしっかり組み立てられるのではないかと考えています。

MANAGEMENT / GOVERNANCE 大学運営 / ガバナンス

安心できる学びの場の実現と 創造した価値の社会への発信

社会から信頼される大学であり続けるため、評価と点検を繰り返しながら、ガバナンス体制の強化に取り組んでいます。
リスクが多様化していく中でも、すべての学生が安心して質の高い教育を受けられ、教職員に活気が溢れる、そんなキャンパスの実現に向けて、適正かつ透明性の高い大学運営を目指し、健全な大学づくりを推進していきます。
また、本学の様々な成果を社会に広く情報発信し、大学のブランド力の強化に努めていきます。

今までの取組

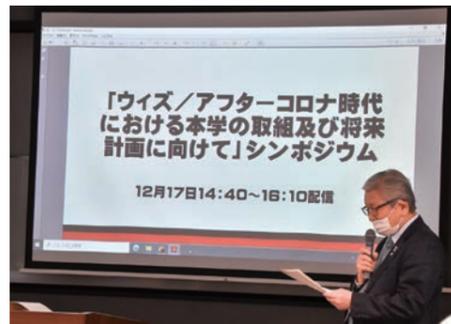
✓ 国立大学法人ガバナンス・コードへの対応

国立大学法人における経営の透明性を高め、その機能を強化し、自らの経営を律することを目的として、国立大学協会、文部科学省、内閣府により、基本原則となる規範「国立大学法人ガバナンス・コード」が策定されました。
本学は、このガバナンス・コードを基本原則として、本学の特性を踏まえた取組を実施し、経営機能高め、強靱なガバナンス体制を構築しています。また、経営の透明性を向上させ、社会への説明責任を果たすため、毎年度、その適正状況に関する報告書を本学ウェブサイトにて公表しています。
なお、2020年度における本学のガバナンス・コードへの適正状況の確認プロセスは、全国の国立大学における優良事例として、文部科学省ウェブサイトにて紹介されました。

実績

✓ コロナ禍における安全対策と危機管理

世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、2020年1月に「新型コロナウイルス感染症危機対策本部」を設置し、感染症への対応に係る方針等を検討してきました。同年5月には、学生・教職員の命と健康を守ることを使命として、「新型コロナウイルス感染症対策憲章」等の対策方針の策定、「緊急学生経済支援プラン」に基づく学生支援等を実施しました。
2021年度には、これまでの経験や社会における感染症対策の恒常化等の状況を踏まえて、危機管理体制を見直しつつ継続して対応を行い、学生・教職員の努力と協力のもと、2022年12月現在に至るまで、学内におけるクラスターの発生等大規模な感染を防ぐことができました。

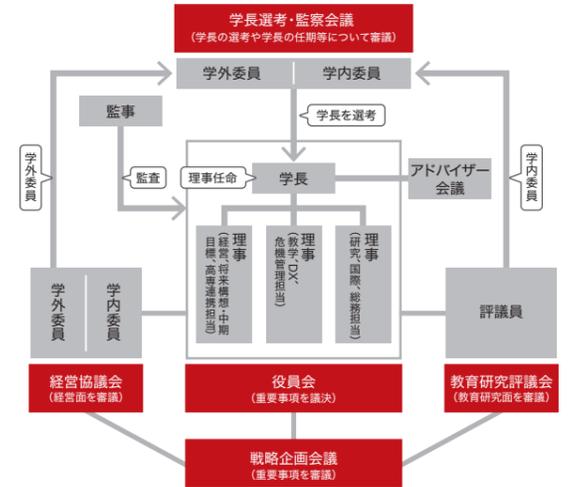


2020年度から2021年度にかけて全6回開催した「ウイズ/アフターコロナ」シンポジウム(写真は第1回の様子)

✓ ガバナンス体制(意思決定体制)

学長のリーダーシップとガバナンス機能の強化により、大学の資源を最大限に活かすとともに、大学を取り巻く状況や社会的要請の変化に対応すべく、効率的かつ迅速な意思決定システムを構築しています。
※アドバイザー会議は、学長の諮問に応じて学外有識者から助言や提言等を得ることを目的に設置している会議です。会議で得られた貴重な意見等は、大学運営へ反映し、さらなる適正化・活性化につながっています。
※2022年度から、学長選考会議は学長選考・監察会議へ名称変更しました。

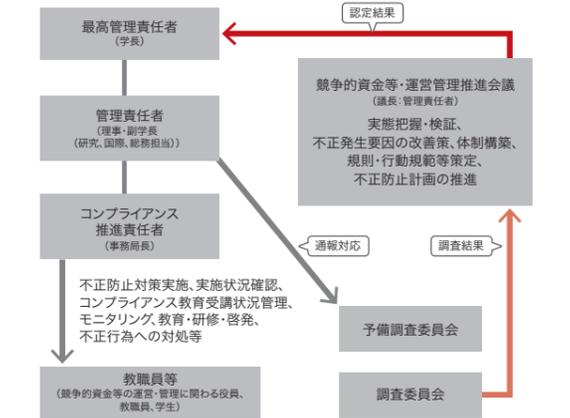
■ ガバナンス体制図



✓ 研究費不正使用への対応

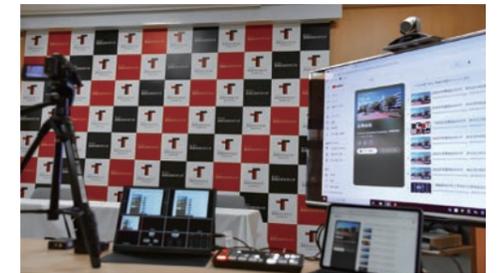
国から本学に交付される予算(運営費交付金)、補助金及び委託費(受託研究・受託事業費等)は、税金や国債の発行によって国が集めたもので、いわば国民から負託を受けた公的研究費です。
本学では、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成26年2月18日文部科学大臣決定)に基づき、関係規程を整備し、管理運営体制を明確化するとともに、関係法令等の遵守、不正使用及び不正防止について理解を深めるため、教職員・学生を対象とした「公的研究費の適正な取扱いに関するコンプライアンス教育」を毎年度実施しています。

■ 研究費不正防止体制



✓ 積極的な情報発信

社会に対し開かれた大学として、SNS、FMラジオ、プレスリリース、刊行物等の様々な媒体を活用し、情報発信を積極的に行っています。特に、広報戦略本部では毎月1回程度、定例記者会見を開催しており、大学のプレゼンス向上と教育研究成果等の見える化に取り組んでいます。
2021年度からは、オンライン記者会見の実施やYouTubeでの会見動画配信など新たな発信方法を導入し、より多くの方々に本学の諸活動を知ってもらえる機会の拡大に努めています。



将来展望

さらなる特徴の創造、大学のブランド力の強化

引き続き、ガバナンス・コードへの対応に取り組むとともに、年に一度行われるアドバイザー会議において、外部の視点から、豊橋技術科学大学のあるべき姿についてご意見をいただき、大学運営に取り入れていきます。
本学は地方の工科大単科大学であり、規模は小さいですが、半導体の設計から製作、評価までを一貫して行うことができるエレクトロニクス先端融合研究所(EIIRIS)を有している等、インパクトのある大学として、企業や技術のプロなど各方面から高評価をいただいています。今後は、様々な広報媒体をより効果的に活用し、一般の方への知名度の向上を図るとともに、さらなる特徴の創造、大学のブランド力の強化に取り組んでまいります。

DIVERSITY ダイバーシティ

多様性社会の実現と工学系女性研究者の研究力向上と育成・支援に向けて

本学では、性別・年齢・国籍・宗教・性自認などの多様性を尊重し、だれもが自身の個性を活かしつつ、能力を発揮できるキャンパスの実現に向け、ダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。また、理工学分野の女性比率向上に向け、女子学生・女性研究者の支援や快適な環境づくりにも注力しています。

今までの取組

✓ ダイバーシティ推進活動のこれまで

これまで意識・風土・制度の面から、様々な取組を行ってきました。意識啓発のためのセミナーを開催し、アンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)やハラスメントのないキャンパス・職場環境づくりをしてきました。2017年度には、附属図書館に女性支援エリアを設置し、学内外の女性が安心して活動できるエリアを整備しました。また在宅勤務制度の導入や育児支援制度等の整備により、2019年には女性教員比率が約12%にまで向上し、男性育児休業取得者も増加しました。2016年度に設置した男女共同参画推進本部を2020年度にはダイバーシティ推進本部へと名称変更し、それに合わせて「EQUAL宣言」を再定義し、周知・広報活動を実施しました。



更衣室・パウダールーム



休憩室



EQUAL宣言

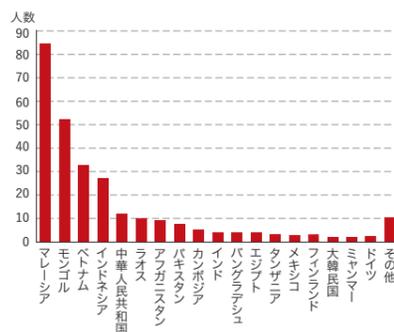
✓ 女子学生比率の向上に向けて

工学系分野の女性研究者比率は、世界的に見ても少ない傾向にあります。2015年に女性活躍推進法が制定され、女性が活躍しやすい環境づくりが加速しています。本学では、女子学生比率をさらに伸ばすために、女子学生特別支援制度に採択されたリーダーとして次世代を担う女子学生メンバーを中心に、冊子やポスター作成、イベント開催などを行っております。また近隣の大学や自治体と連携して中高生向けの理系進路選択支援を行い、女子学生比率の向上を目指しています。

理工学分野を目指す女性に向けて、現役女子学生や本学OGからのメッセージ、女子学生に関するデータなどの情報を発信している冊子です。



外国人留学生数 (2021年5月1日現在)



女性教員比率及び女子学生比率推移



実績

✓ 女子学生特別支援奨学生との活動

2019年度から、就学・生活環境の改善を提案することや、男女共同参画事業の企画や広報活動へ参加することに意欲がある女子学生に対し、経済的な支援を行う「女子学生特別支援制度」を設け、採択された学生も参画し、ダイバーシティ推進活動を行っています。2021年度は、「ジェンダーバランスってアンバランス?」をテーマにした意見交換会を開催し、成果を学内外に発信しました。



✓ 学長との意見交換会

学長と教職員または学生との意見交換会を、様々なテーマに沿って、年に数回程度行っています。そこで上がった問題点や改善案を踏まえ、しっかりとPDCAサイクルを回して制度に反映させています。これまでに、「みんなのトイレ(ジェンダーレストイレ)」の設置や防犯ブザーの設置等トイレの整備、日本語・プレゼン講座の実施、託児費用の支援など、皆さんの意見を聞きながら、環境や制度の整備を順次行っています。



✓ 教職員・学生の意識啓発等の取組

教職員・学生の意識啓発・改革の活動として、ハラスメント防止やLGBTQに関する講演会を開催してきました。2021年度は、「ジェンダーダイノベーションズと無意識の偏見」をテーマに講演会を開催しました。また、冊子「多様性への理解」を作成し、学内及び関連機関への配布を行いました。



将来展望

ダイバーシティ活動を通して次世代のリーダーを育成

本学におけるダイバーシティ活動をさらに発展させるため、2022年4月に「ダイバーシティ推進センター」に組織を拡充しました。現状として、理工学分野におけるジェンダーバランスには課題があります。この分野における女性の研究者や学生が少ない理由として、理工学分野への苦手意識、ロールモデルの少なさ、保護者や学校関係者によるアンコンシャス・バイアスなどが、女子中高生の進路選択に影響していることが指摘されています。学生とのダイバーシティ活動を通して次世代のリーダーを育成し、多くの若者に興味をもってもらえるような魅力ある情報を発信していきます。また、研究者の女性比率14%に向けた環境・制度の充実と男女共同参画推進に加え、多様性を尊重し、だれもがいきいきと輝ける大学になるよう、活動していきます。

豊橋技術科学大学基金

▶ 基金の概要

2009年に、本法人における教育研究、社会貢献及び国際交流に関する活動等の推進を図り、教育研究環境の整備を充実させることを目的とした「豊橋技術科学大学基金」を創設しました。その後、開学40周年(2016年)を機に、従前から設置している基金を「教育研究支援基金」として整理するとともに、同年度税制改正に対応して「修学支援事業基金」を新たに立ち上げて個人として寄附いただいた皆様の税制上の便宜を図り、恒常的な寄附の増加並びにそれに伴う学生の修学環境の改善に資することとして現在に至っています。

2020年5月には、新型コロナウイルス感染症により影響を受けている学生に対して緊急に経済的な支援を行う必要性から、「新型コロナウイルス感染症対策緊急募金」を立ち上げました。皆様からいただいたご寄附は緊急学生経済支援のため大切に運用しています。本学は4年後(2026年)に開学50周年を迎えます。次の半世紀に向けて新たな事業を推進すべく、基金の中に「開学50周年記念事業募金」を新たに設置し事業計画の策定に合わせて募金活動を開始します。皆様のご支援ご協力をお願いいたします。

▶ 2020・2021年度豊橋技術科学大学基金収支状況

基金収入額 **32,756,889円**



▶ 基金の種類

教育研究支援基金

本学の財政基盤強化のための支援
(学生支援、教育研究、社会貢献、国際交流、キャンパス環境の整備充実等)

修学支援事業基金

経済的理由により修学が困難な本学の学生に対する支援
(個人の場合、税制上有利)

開学50周年記念事業募金

豊橋技術科学大学開学50周年記念事業に充当

▶ 主な基金支出(支援)状況

全学生への給付型奨学金
(一律3万円)の支給

23,340千円

全学生(2,076人)のうち基金から778名分を支給。残る学生分を学内予算から拠出。



給付型奨学金
(特別奨学金)の支給

15,092千円

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、困窮し、または困窮が見込まれ学業の継続が困難になる可能性のある学生を支援する特別奨学金制度(上限100万円)を新設。



外国人渡日・
海外留学支援金の支給

2,240千円

外国人留学生の渡日時の検疫措置による待機期間中の宿泊費等の一部支援。日本人学生への海外留学支援は2021年度から実施。



奨学金(給付型)の支給

720千円

学業・人物ともに優れると認められる者に、採用した年度の4月から2年間、月2万円を給付。



※2020年度は、コロナ禍に応じて奨学金や支援金の支給が中心でしたが、それまでは、課外活動団体倉庫17戸(2018年度)、トレーニングジム(2018年度)、弓道場(2019年度)などの課外活動施設の整備を行っています。

～千円募金から千縁募金へ～ 継続寄附のお願い

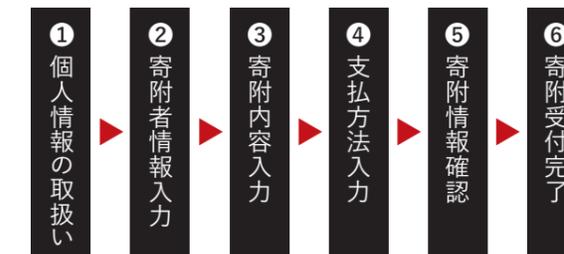
基金ウェブサイトのインターネットお申込みでクレジットカード払いによるご寄附の場合、単発のご寄附の他に、毎月千円の「継続寄附」のお申込みが可能です。

「千円募金から千縁募金へ」のキャッチコピーは、千のご縁(応援団)がありますようにとの思いから目標を千人とし、支援の輪が広がることを願って名付けました。無理の無いご負担で、ギカダイの未来づくりに未永いご支援をいただければ幸いです。

開学50周年記念事業へのご支援、学生への生活支援や修学支援、産学連携・地域連携への支援、キャンパス環境整備への支援など、卒業生の皆様をはじめ、本学教職員、教職員OB/OG、学生・保護者、個人、企業・団体等の皆様からの温かいご支援とご協力をお願いいたします。

▶ 継続寄附(千円募金)のお手続き

継続寄附のお申込みは、基金ウェブサイトから「ご寄附の申込方法」内の「◇インターネットからのお申込みによる方法」のページから、株式会社エフレジの「F-REGI寄附支払いサイト」で以下の流れに添ってお手続きください。継続寄附者専用のマイページが設定され、毎月の寄附金額の変更や寄附の停止も容易に変更可能です。領収書は年間分をまとめて翌年の1月に発行します。



寄附内容入力のイメージ 一口:1,000円

クレジットカードを利用した寄附のお申込み手続きの中で、寄附内容を入力するページがあり、「毎月」、「選択月に毎年」のいずれかを指定されますと、選択されたスケジュールに従って、自動的に寄附手続き(クレジット決済)が行われます。

▶ 寄附のお申込み方法

インターネットでのご寄附	クレジットカード決済(継続寄附含む)・コンビニ決済・ペイジー決済による寄附
金融機関窓口でのご寄附	本学指定の銀行等の口座に直接振り込み (事前に本学指定の申込みフォームを基金室に送付)
大学窓口でのご寄附	本学収納窓口(事務局棟1階会計課出納窓口)に本学指定の申込みフォームを添えて寄附
古本募金(リサイクル募金)によるご寄附	古本、DVD、ゲーム、切手、はがき、商品券、ブランド品等の換金による寄附
遺贈によるご寄附 (掲載金融機関:三井住友銀行)	予め遺言書を作成し、資産の一部を将来本学に寄附していただくもの。 複雑な相続手続きは掲載金融機関がサポートします。

※詳細は本学基金ウェブサイトまたは基金パンフレットでご確認ください。

お問い合わせ先

豊橋技術科学大学基金室 〒441-8580 愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1

TEL **0532-81-5186**
電話受付 9:00~16:00(土・日・祝日を除く)

FAX 0532-44-6509 E-mail kikin@office.tut.ac.jp

豊橋技術科学大学基金ウェブサイト

<https://www.tut.ac.jp/kikin/>

TUT基金

検索



豊橋技術科学大学が取り組むSDGs

「誰一人取り残さない」社会の実現のために「技術科学」ができること

▶ 豊橋技術科学大学発ベンチャーによる社会実装

- ・合同会社OptTech 2021年1月設立
「照明で世界を明るく」
- ・株式会社パワーウェーブ 2021年3月設立
「ワイヤレス電力伝送技術をシーズとした未来の基幹インフラ」
- ・株式会社豊橋バイオマスソリューションズ 2021年5月設立
「メタン発酵-バイオガス発電を多くの人へ」



▶ 地域・大学・高専等との連携

- ・カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリションに参加 2021年3月
- ・豊橋市SDGs推進パートナーへの登録 2021年4月
- ・「Japan Seminar on Technology for Sustainability 2021 持続可能な社会構築への貢献のための科学技術に関する日本セミナー2021」2021年9月
主催:独立行政法人国立高等専門学校機構(開催担当:福島工業高等専門学校)
共催:長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学
- ・日経SDGsフェスinどまんなかにおける大学講演「技術科学で地域の幸せ探求」2021年11月
豊橋技術科学大学 高専連携推進センター教授 市坪 誠
- ・「SDGs Webinar 2021-挑戦する心再起動~新時代の持続可能な地域社会づくり~」2021年11月~12月
主催:福島工業高等専門学校
共催:長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学



さらなる技術科学×SDGsの推進へ

▶ SDGs推進本部の設置(2022年4月)

本学では、2018年5月に国連アカデミックインパクトに加盟して以降、これまで学内外においてSDGsへの理解を促進する活動を推進して参りました。SDGs推進本部の設置は、これまでの活動をさらに加速化し全学的な取組みとしようとするものです。本学は技術を支える科学の探究によって新たな技術を開発する学問、技術科学の教育・研究を使命としています。そして、この使命のもと、社会との共創を積極的に推進し、地域の持続的発展をアカデミアとして先導することを目指します。



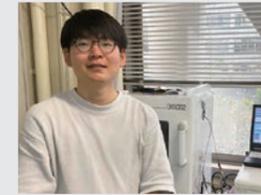
課外活動団体「カーボンニュートラル研究会」が考案した「SDGs スポーツ」によるSDGs交流イベント

▶ SDGsと関連した教育・研究活動の報道発表一覧(2022年4月~)

硫化物系固体電解質の量産技術開発

~高イオン伝導性Li7P3S11固体電解質の短時間合成~

電気・電子情報工学専攻 博士後期課程3年 蒲生浩志
電気・電子情報工学系
西田仁 特任助教、
永井篤志 特任准教授、
引間和浩 助教、
松田厚範 教授



振動減衰メカニズム解明へ向けたX線CTによる内部観察事例

~次世代機能性ゴム材料の開発に向けて~

機械工学系
松原真己 准教授



産学官連携による「豊橋未来共創プロジェクト」キックオフ・シンポジウム開催について

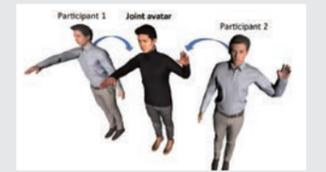
建築・都市システム学系
小野 悠 准教授
機械工学系 高山 弘太郎 教授
建築・都市システム学系
松尾 幸二郎 准教授
情報・知能工学系 大村 廉 准教授
高専連携地方創生機構
市坪 誠 教授
研究推進アドミニストレーション
センター 篠原 稔和 客員教授



左右の腕を2人が独立して操作するバーチャルアバターの身体性

~他者が操作する腕の動きの意図を知ることがその腕の自己身体感を高める~

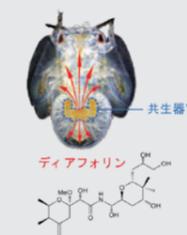
情報・知能工学専攻 博士後期課程1年 Harin Hapuarachchi
情報・知能工学系
北崎充晃 教授



共生細菌のつくる化合物が大腸菌を活性化

~有用物質の工業生産効率向上や害虫防除への貢献に期待~

エレクトロニクス先端融合研究所
中鉢淳 准教授
応用化学・生命工学系
広瀬侑 准教授



新型コロナ後遺症の原因とされる宿主内持続感染は起きるのか

~全身性感染と不十分な免疫応答は持続感染のリスク要因に~

IT活用教育センター
原田耕治 准教授



▶ 報道発表一覧(公式ウェブサイト)



プレスリリース一覧



記者会見一覧



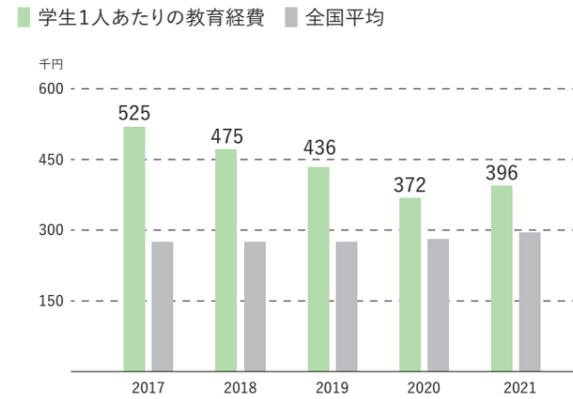
記者会見動画

教育・研究等に関する財務状況について

▶ 教育に関する財務状況

学生1人あたりの教育経費

学生1人あたりの教育経費は、教育活動の規模を示す指標です。2021年度、学生1人あたりの教育経費は約40万円となっています。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止策に伴う出張自粛による旅費交通費の減少などにより前年度と比較して減少したものの、2021年度は教育関係施設の外壁改修などにより増加し、全国平均の約29万円を大きく上回っています。教育経費には消耗品・備品、光熱水料、教育目的で使用する建物の修繕などが含まれていますが、教育活動に要する教員などの人件費は含まれていません。



▶ 研究に関する財務状況

教員1人あたりの研究経費

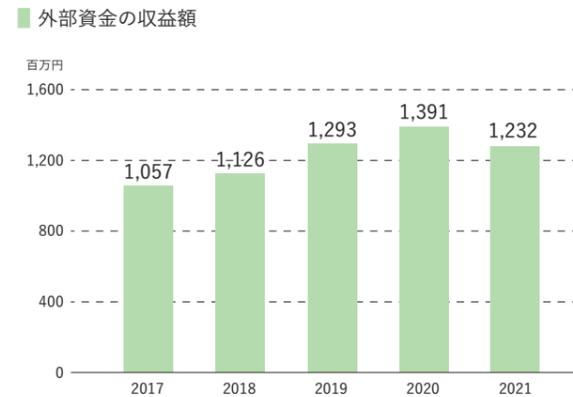
教員1人あたりの研究経費は、研究活動の規模を示す指標です。2021年度、教員1人あたりの研究経費は約503万円となっています。2020年度の研究経費は、新型コロナウイルス感染拡大防止策に伴う出張自粛による旅費交通費の減少などにより前年度と比較して大幅に減少したものの、2021年度は研究関係施設の外壁改修などにより増加し、全国平均の約376万円を大きく上回っています。



▶ 外部資金に関する財務状況

外部資金について

外部資金は、大学と民間企業等との間で共同して実施する共同研究、国・地方自治体並びに民間企業等より研究若しくは事業を委託し実施する受託研究(事業)及び個人・企業・財団等から教育・研究に対する寄附金があります。本学では、外部資金プロジェクト(共同研究、受託研究等)への参画によって、高度かつ実践的な研究活動の充実・発展に努めています。その結果、2021年度の外部資金の収益額は約12億3千万円であり、5年前と比較し、約1億8千万円増加しています。



国立大学法人会計の特徴

国立大学法人会計、企業会計の比較

区 分	国立大学法人会計	企業会計
会計目的	①国立大学法人による業務の遂行についての的確な理解への貢献 ②国立大学法人の業務の適正な評価への貢献	①株主や債権者の意思決定への貢献 ②取引先や利害関係者の意思決定への貢献
決算書類	<ul style="list-style-type: none"> ●財務諸表 ●利益の処分等に関する書類 ●国立大学法人等業務実施コスト計算書 ●決算報告書 ●事業報告書 	<ul style="list-style-type: none"> ●財務諸表 ●その他関係書類 (有価証券報告書 他)
利害関係者	国民その他の利害関係者	株主、投資家、債権者、その他の利害関係者
組織の営利性	非営利	営利
認識基準	発生基準	発生基準
準拠すべき会計基準	国立大学法人会計基準等	企業会計原則等

▶ 国立大学法人会計の特徴

企業会計の準拠

国立大学法人は企業会計に準拠した会計基準(国立大学法人会計基準)により財務諸表を作成しています。ただし、税金を主財源として運営しているため、情報開示充実の観点から企業会計にはない書類(上記国立大学法人等業務実施コスト計算書)や、国の会計に準拠した書類(決算報告書)も作成しています。

損益均衡の会計処理

教育研究機関である国立大学法人の特性に配慮し、企業会計に一定の修正を加えた会計であり、計画通りの業務運営を実施することで損益が均衡する仕組みが採用されています。

▶ 国立大学法人会計に特有な会計処理

運営費交付金と授業料等の会計処理(負債計上と収益化)

文部科学省から交付される運営費交付金や学生・保護者の方からいただく授業料等は、国立大学法人がその本来業務を遂行するための財源として負託されたものであるために、その受入時点では、いったん負債に計上し、期間進行基準(期間の進行等の基準にもとづいて収益計上する会計基準)及び業務達成基準(当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた債務の収益計上する会計基準)等によって収益計上(収益化)します。

取得財源別の会計処理

固定資産を取得した際には、それに要した財源によって異なる会計処理が必要です。これは財源提供者の意図を重視するための会計処理で、その一部を次に示します。

施設費: 国から拠出された使途特定財源で、対象となる資産購入時に資本剰余金等に振り替える。

寄附金: 寄附者が事前にその使途を特定したり、国立大学法人がその使途を明示したときには、受領時に負債計上し、該当資産購入時に資産見返寄附金に振り替える。

減価償却費と収益の対応関係

固定資産を取得した際には、減価償却費という費用勘定に対応させるために資産見返負債という負債勘定にいったん計上し、その後の会計期間における費用化額と同額を収益として計上します。こうした会計処理によって、費用と収益の対応関係を会計計算上維持しようとしています。

貸借対照表の概要について

貸借対照表は、決算日(3月31日)における財政状態を明らかにするため、決算日におけるすべての資産、負債及び純資産を記載したものです。

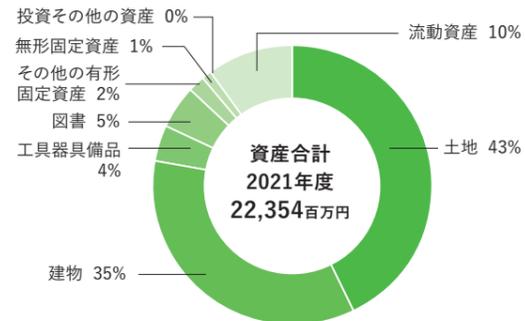
資産の部

(単位:百万円)

資産の部	2020年度	2021年度	増減
I. 固定資産	20,283	20,011	△272
1. 有形固定資産	20,117	19,874	△243
土地	9,639	9,639	-
建物	7,896	7,794	△102
構築物	504	459	△44
機械装置	0	0	△0
工具器具備品	948	857	△91
図書	1,128	1,119	△9
美術品・収蔵品	0	0	-
車両運搬具	1	4	3
建設仮勘定	-	-	-
2. 無形固定資産	166	135	△31
特許権	71	61	△10
ソフトウェア	71	50	△21
電話加入権	1	1	-
特許権仮勘定	23	23	0
3. 投資その他の資産	1	3	2
長期性預金	-	-	-
その他	1	3	2
-	-	-	-
II. 流動資産	2,736	2,343	△393
現金及び預金	2,635	2,245	△390
未収学生納付金収入	33	33	1
未収入金	60	57	△3
たな卸資産	0	1	0
未収収益	-	-	-
その他流動資産	8	7	△1
資産合計	23,019	22,354	△665

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

資産の構成内訳



増減要因

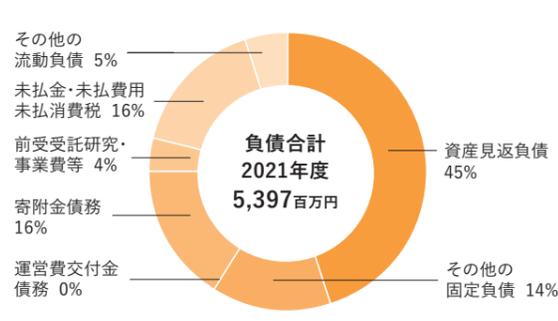
資産全体としては前年度と比べ、約6億7千万円減少しています。固定資産は、減価償却費が2021年度に購入した資産の計上額を上回っているため、約2億7千万円減少、流動資産は、普通預金の減少などにより約3億9千万円減少しています。

負債の部/純資産の部

(単位:百万円)

負債の部	2020年度	2021年度	増減
I. 固定負債	3,330	3,198	△131
資産見返負債	2,465	2,442	△23
長期借入金	23	11	△11
長期未払金・PFI債務	842	745	△97
II. 流動負債	2,543	2,199	△344
運営費交付金債務	55	-	△55
寄附金債務	834	839	5
前受受託研究費	15	7	△7
前受共同研究費	213	195	△18
前受受託事業費等	4	6	1
前受金	43	37	△6
預り金	240	239	△1
一年内返済予定長期借入金	11	11	-
未払金等	1,127	863	△264
負債合計	5,872	5,397	△475
純資産の部	2020年度	2021年度	増減
I. 資本金	18,444	18,444	-
政府出資金	18,444	18,444	-
II. 資本剰余金	△1,775	△1,894	△118
資本剰余金	7,346	7,842	495
損益外減価償却累計額(-)	△9,121	△9,735	△614
II. 資本剰余金	478	407	△71
前中期目標期間繰越積立金	160	160	-
教育研究環境整備積立金	150	74	△76
当期未処分利益	168	173	5
(うち当期総利益)	168	173	5
純資産合計	17,147	16,957	△190
負債・純資産合計	23,019	22,354	△665

負債の構成内訳



増減要因

負債全体としては前年度と比べ、約4億8千万円減少しています。固定負債は、PFI事業、リース契約の支払いに伴う債務の減少などにより約1億3千万円減少、流動負債は、期末の未払金残高の減少などにより約3億4千万円減少しています。

損益計算書の概要について

損益計算書は、運営状況を明らかにするため、一会計期間(4月1日～3月31日)に発生したすべての費用と収益、当期純利益等を記載するものです。

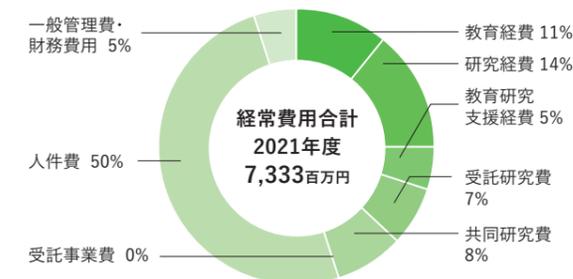
費用の部

(単位:百万円)

費用の部	2020年度	2021年度	増減
経常費用	7,320	7,333	13
業務費	6,928	6,976	48
教育経費	772	803	31
研究経費	963	1,032	70
教育研究支援経費	306	332	26
受託研究費	537	518	△19
共同研究費	666	575	△91
受託事業費	22	38	16
人件費	3,662	3,678	16
一般管理費	378	343	△34
財務費用	15	13	△1
雑損	0	-	0
臨時損失	3	20	17
固定資産除却損	3	19	16
過年度返還補助金	-	1	1
当期総利益	168	173	5
合計	7,491	7,525	35

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

経常費用の構成内訳



増減要因

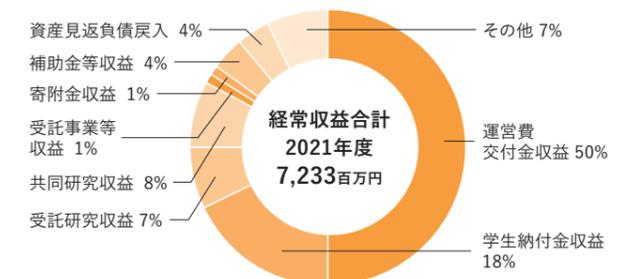
経常費用は、教員退職給付費用の増加、共同研究費受入額の減少などにより約1千万円増加しました。

収益の部

(単位:百万円)

収益の部	2020年度	2021年度	増減
経常収益	7,455	7,233	△222
運営費交付金収益	3,645	3,587	△58
学生納付金収益	1,286	1,277	△8
受託研究収益	545	527	△18
共同研究収益	671	576	△95
受託事業等収益	23	39	16
寄附金収益	153	90	△63
補助金等収益	356	324	△33
施設費収益	180	207	27
資産見返負債戻入	319	310	△8
財務収益	-	0	0
雑益	278	296	18
臨時利益	3	116	112
運営費交付金収益	-	96	96
資産見返負債戻入	3	19	16
目的積立金取崩額	33	177	144
合計	7,491	7,525	35

経常収益の構成内訳



増減要因

経常収益は、共同研究費受入額の減少に伴う共同研究収益の減少などにより約2億2千万円減少しました。

過去5事業年度における財務指標推移

財務指標とは、財務諸表の数字を用いて算出し数値化したものです。大学の財政状況や運営状況を把握する上で参考となる指標です。

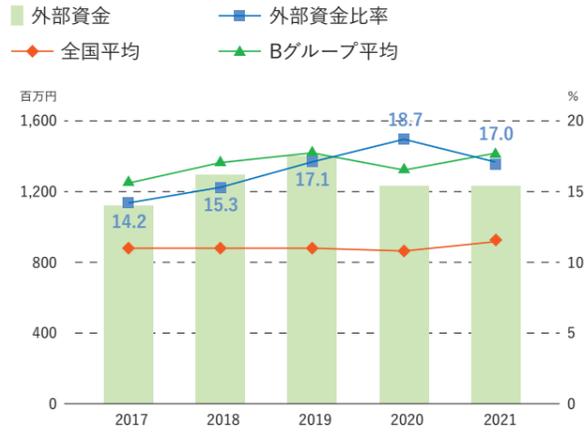
外部資金比率

外部資金比率 = 外部資金 ÷ 経常収益

経常収益に対する外部資金の占める割合を示す指標です。比率が高いほど外部資金の受入が拡大していることを示します。

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
外部資金比率	14.2%	15.3%	17.1%	18.7%	17.0%
外部資金	1,057	1,126	1,293	1,391	1,232
受託研究収益	405	525	518	545	527
共同研究収益	372	373	562	671	576
受託事業等収益	69	50	67	23	39
寄附金収益	212	177	146	153	90
経常収益	7,468	7,340	7,570	7,455	7,233



分析 外部資金、特に共同研究費の受入額が年々増加しており、2021年度も高い水準を維持しています。

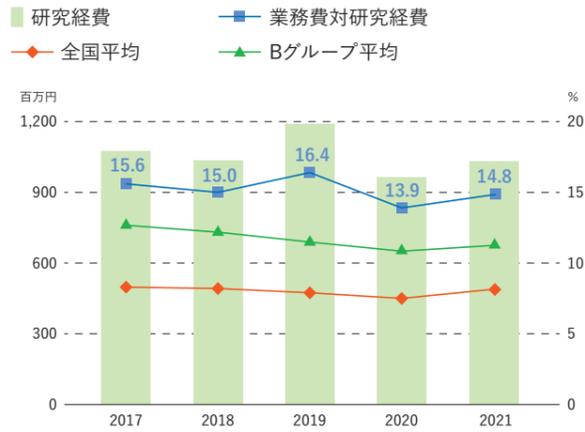
業務費対研究経費

業務費対研究経費 = 研究経費 ÷ 業務費

業務費に対する研究経費の占める割合を示す指標です。

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
業務費対研究経費	15.6%	15.0%	16.4%	13.9%	14.8%
研究経費	1,073	1,034	1,189	963	1,032
業務費	6,896	6,873	7,248	6,928	6,976



分析 2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止策に伴う出張自粛や電気需給契約の見直しによる電気料の減少により、研究経費が前年度と比較して大きく減少しましたが、2021年度研究関係施設の外壁改修などにより増加しています。

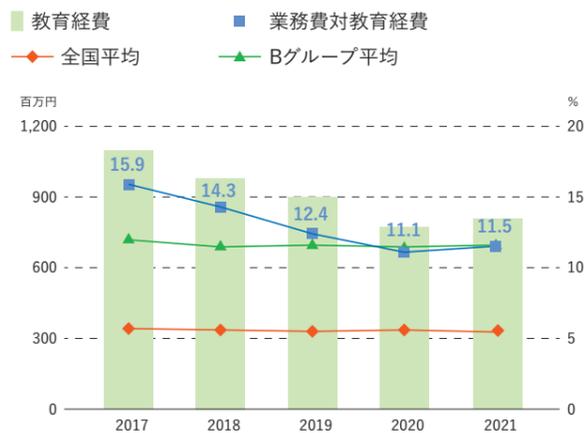
業務費対教育経費

業務費対教育経費 = 教育経費 ÷ 業務費

業務費に対する教育経費の占める割合を示す指標です。

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
業務費対教育経費	15.9%	14.3%	12.4%	11.1%	11.5%
教育経費	1,098	980	898	772	803
業務費	6,896	6,873	7,248	6,928	6,976



分析 償却完了資産の増加や新型コロナウイルス感染拡大防止策に伴う出張自粛により、近年減少しています。

流動比率

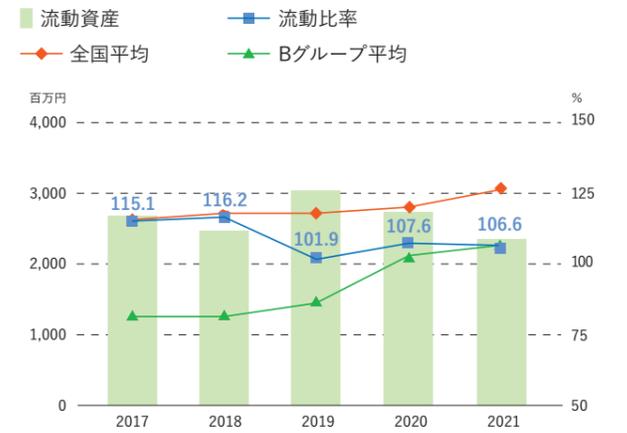
流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

1年以内に支払うべき財源を確保しているかを示す指標です。

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
流動比率	115.1%	116.2%	101.9%	107.6%	106.6%
流動資産	2,684	2,467	3,040	2,736	2,343
流動負債	2,332	2,122	2,985	2,543	2,199

分析 2016年度以降100%を超える数値を示しており、安全な運営をしているといえます。



人件費比率

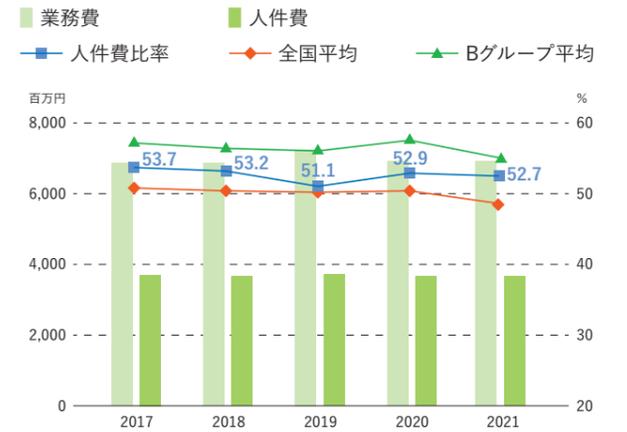
人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費

業務費に対する人件費の占める割合を示す指標です。この比率が低いほど大学の効率性が高いことを示します。

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費比率	53.7%	53.2%	51.1%	52.9%	52.7%
人件費	3,703	3,654	3,707	3,662	3,678
業務費	6,896	6,873	7,248	6,928	6,976

分析 前年度と比較して人件費は増加しましたが、業務費も増加しており、比率は若干減少しています。



一般管理費比率

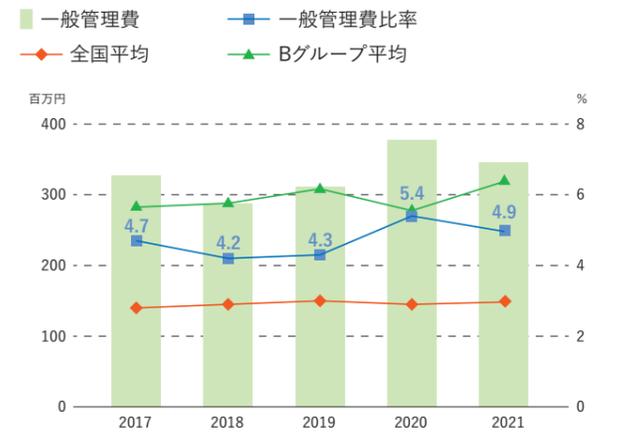
一般管理費率 = 一般管理費 ÷ 業務費

業務費に対する一般管理費の占める割合を示す指標です。この比率が低いほど大学の効率性が高いことを示します。

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
一般管理費比率	4.7%	4.2%	4.3%	5.4%	4.9%
一般管理費	327	288	312	378	343
業務費	6,896	6,873	7,248	6,928	6,976

分析 前年度と比較して2021年度は前年度の施設整備費補助金事業等による修繕により計上額も比率も減少しました。



比較対象

【全国平均=国立大学法人86大学】

【Bグループ平均=13大学】

医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文化系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人
室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学

学生数等の状況

▶ 学生の定員及び現員

(2022年5月1日現在)

■ 工学部

(人)

課 程	定 員				総定員	現 員				
	1年次	2年次	3年次	4年次		1年次	2年次	3年次	4年次	計
機械工学課程	20	20	115	115	270	3	13	116	144	276
電気・電子情報工学課程	15	15	95	95	220	4	20	103	116	243
情報・知能工学課程	15	15	95	95	220	4	36	99	116	255
応用化学・生命工学課程	20	20	75	75	190	4	8	74	58	144
建築・都市システム課程	10	10	60	60	140	3	12	74	75	164
課程未配属	-	-	-	-	-	62	-	-	-	62
計	80	80	440	440	1,040	80	89	466	509	1,144

■ 博士前期課程

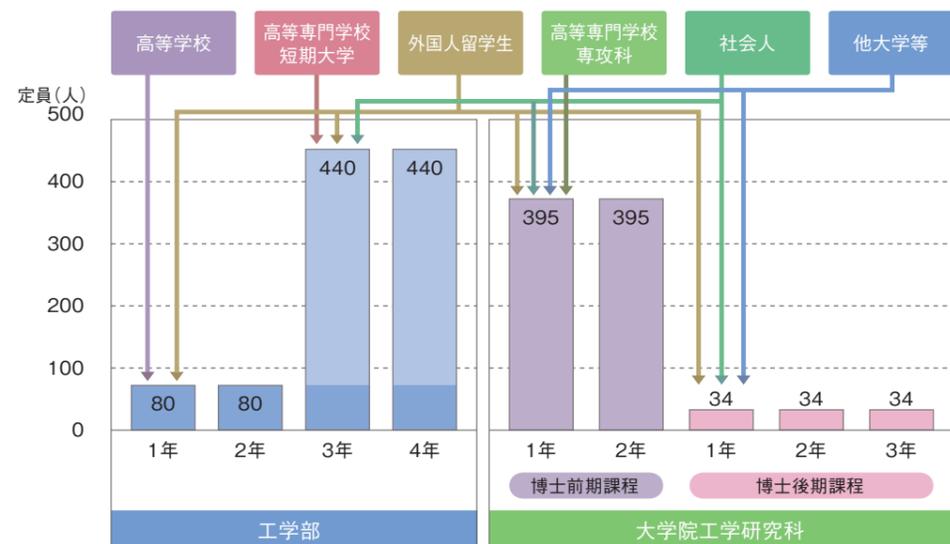
(人)

専 攻	定 員		総定員	現 員		
	1年次	2年次		1年次	2年次	計
機械工学専攻	105	105	210	121	117	238
電気・電子情報工学専攻	85	85	170	80	80	180
情報・知能工学専攻	85	85	170	83	106	189
応用化学・生命工学専攻	65	65	130	44	44	88
建築・都市システム専攻	55	55	110	51	62	113
計	395	395	790	379	409	788

■ 博士後期課程

(人)

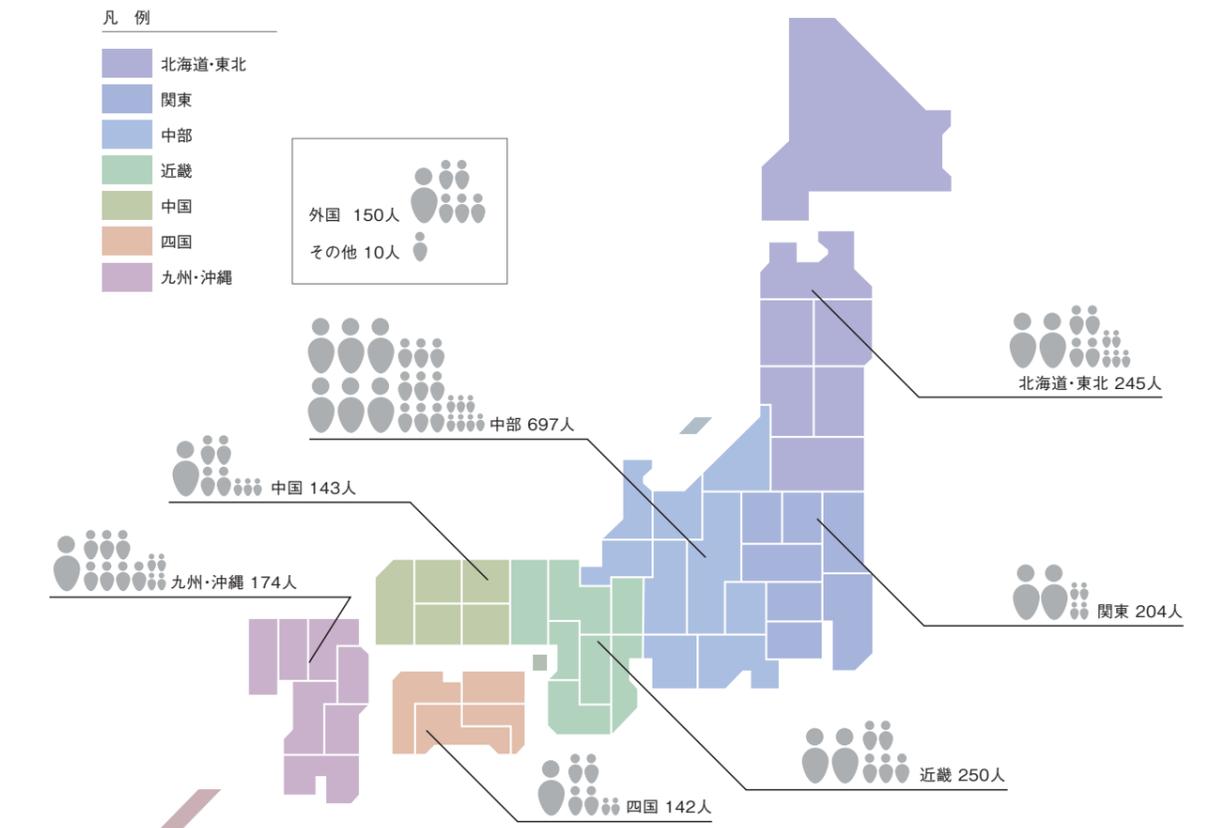
専 攻	定 員			総定員	現 員			
	1年次	2年次	3年次		1年次	2年次	3年次	計
機械工学専攻	8	8	8	24	2	7	12	21
電気・電子情報工学専攻	7	7	7	21	5	5	5	15
情報・知能工学専攻	8	8	8	24	4	9	11	24
応用化学・生命工学専攻	6	6	6	18	1	1	5	7
建築・都市システム専攻	5	5	5	15	5	5	6	16
計	34	34	34	102	17	27	39	83



▶ 出身校所在地別学生数

(2022年5月1日現在)

出身地	工学部					博士前期課程					博士後期課程						
	都道府県	学 部	博士前期課程	博士後期課程	計	都道府県	学 部	博士前期課程	博士後期課程	計	都道府県	学 部	博士前期課程	博士後期課程	計		
北海道・東北	北海道	80	49	4	133	近 畿	三重県	31	30	1	62	中 国	三重県	31	30	1	62
	青森県	14	5	0	19		滋賀県	2	0	0	2		京都府	23	23	0	46
	岩手県	20	16	1	37		大阪府	18	8	1	27		兵庫県	41	26	1	68
	宮城県	13	9	0	22		奈良県	15	7	1	23		和歌山県	8	14	0	22
	秋田県	7	6	0	13		鳥取県	10	6	0	16		島根県	14	11	2	27
	山形県	3	2	1	6		岡山県	17	13	0	30		広島県	8	17	2	27
	福島県	9	5	1	15		山口県	24	18	1	43		徳島県	28	13	1	42
関 東	茨城県	31	12	1	44	四 国	香川県	40	19	0	59	九州・沖縄	福岡県	40	33	2	75
	栃木県	21	12	2	35		愛媛県	15	7	1	23		佐賀県	0	0	0	0
	群馬県	6	8	0	14		高知県	12	6	0	18		長崎県	8	8	0	16
	埼玉県	2	0	0	2		熊本県	13	6	1	20		大分県	4	7	0	11
	千葉県	12	13	1	26		鹿児島県	10	6	0	16		宮崎県	12	8	0	20
	東京都	40	32	4	76		沖縄県	3	13	0	16		外 国	71	56	23	150
	神奈川県	3	4	0	7		愛知県	234	124	23	381		その他	専修学校・高認	7	3	0
中 部	新潟県	11	6	3	20	合 計	1,144	788	83	2,015							
	富山県	9	7	2	18												
	石川県	29	26	0	55												
	福井県	28	17	0	45												
	山梨県	1	0	0	1												
	長野県	15	16	1	32												
	岐阜県	21	22	1	44												
	静岡県	61	39	1	101												
	愛知県	234	124	23	381												



就職先

(2021年度)

アークレイ(株) (株)アーステクニカ 愛三工業(株) (株)アイシン アイシン・ソフウェア(株) (株)あい設計 愛知県庁 愛知製鋼(株) 愛知時計電機(株) (株)IDAJ (株)アウトソーシングテクノロジー (株)Acompany (株)ACCESS アクティス・ジャパン(株) 旭興産(株) 味の素(株) ASTI(株) (株)アテック アビームシステムズ(株) アプライドマテリアルズジャパン(株) (株)アルプス技研 アンリツ(株) 出光興産(株) 伊藤光学工業(株) (株)伊東商会 伊藤忠テクノソリューションズ(株) イノチオホールディングス(株) 岩国市水道局 (株)イワサキ住器 インターステラテクノロジズ(株) (株)インフィニットループ (株)インフォコム ウェスタンデジタル(株) (一財)宇宙システム開発利用推進機構 ウルシステムズ(株) (株)エーアイ AGC(株) (株)isai総合企画 (株)エスエーティ (株)SNK SMC(株) NECソリューションイノベータ(株) NSKワナー(株) NOK(株) NTN(株) エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株) (株)NTTデータMHIシステムズ (株)エヌ・ティ・ティ・データ北陸 (株)NTTファシリティーズ (株)荏原製作所 FDK(株) エムテック(株) エレコム(株) エンケイ(株) オースジー(株) 大津市役所 (株)オーテック (株)大林組 越智無線パーツ(有) (株)オフィスメーション (株)オペテージ (株)オリエンタルコンサルタンツ (株)オンダ製作所 鹿島建設(株) 加藤化学(株) 川崎重工業(株) (株)環境総合リサーチ 関西電力(株) 関西イベント(株) キオクシア(株) (株)キャタラー (株)教育施設研究所 京セラ(株) 京セラコミュニケーションシステム(株) 京都先端科学大学 (株)クリタス (株)クロスフィールド KDDI(株) (株)小糸製作所 興亜工業(株) 工機ホールディングス(株) 高周波熱線(株) 神戸市役所	(株)神戸製鋼所 (株)コーワメックス (株)コスモ サーラエナジー(株) サイオステクノロジー(株) (株)Cygames サイボウズ(株) (株)佐藤工業所 三栄ハイテックス(株) 三機工業(株) サンコーテクノ(株) (株)Acompany (株)ACCESS アクティス・ジャパン(株) 旭興産(株) 味の素(株) ASTI(株) (株)アテック アビームシステムズ(株) アプライドマテリアルズジャパン(株) (株)アルプス技研 アンリツ(株) 出光興産(株) 伊藤光学工業(株) (株)伊東商会 伊藤忠テクノソリューションズ(株) イノチオホールディングス(株) 岩国市水道局 (株)イワサキ住器 インターステラテクノロジズ(株) (株)インフィニットループ (株)インフォコム ウェスタンデジタル(株) (一財)宇宙システム開発利用推進機構 ウルシステムズ(株) (株)エーアイ AGC(株) (株)isai総合企画 (株)エスエーティ (株)SNK SMC(株) NECソリューションイノベータ(株) NSKワナー(株) NOK(株) NTN(株) エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株) (株)NTTデータMHIシステムズ (株)エヌ・ティ・ティ・データ北陸 (株)NTTファシリティーズ (株)荏原製作所 FDK(株) エムテック(株) エレコム(株) エンケイ(株) オースジー(株) 大津市役所 (株)オーテック (株)大林組 越智無線パーツ(有) (株)オフィスメーション (株)オペテージ (株)オリエンタルコンサルタンツ (株)オンダ製作所 鹿島建設(株) 加藤化学(株) 川崎重工業(株) (株)環境総合リサーチ 関西電力(株) 関西イベント(株) キオクシア(株) (株)キャタラー (株)教育施設研究所 京セラ(株) 京セラコミュニケーションシステム(株) 京都先端科学大学 (株)クリタス (株)クロスフィールド KDDI(株) (株)小糸製作所 興亜工業(株) 工機ホールディングス(株) 高周波熱線(株) 神戸市役所	(一社)電線総合技術センター (株)デンソー (株)デンソーウェーブ デンソーテクノ(株) 東亜建設工業(株) (株)東海理化電機製作所 東海旅客鉄道(株) (株)東京ウエルズ 東京エレクトロン(株) 東京エレクトロン宮城(株) 東京ガスネット(株) 東京製鋼(株) 三和工機(株) 三和油化工業(株) (株)GA technologies (株)GSユアサ (株)ジークス CKD(株) (株)ジーテクト (株)JERA (株)システナ (株)システムアイ シスメックス(株) 品川リファクトリーズ(株) (株)島津製作所 清水建設(株) シャープセミコンダクターイノベーション(株) シャープディスプレイテクノロジー(株) 昭和電線ホールディングス(株) シロキ工業(株) 新電元工業(株) 新東工業(株) シンフォニアテクノロジー(株) 新明和工業(株) 新菱冷熱工業(株) Supership(株) Sky(株) (株)SCREENホールディングス スズキ(株) (株)スタッフサービス エンジニアリング事業本部 住友重機工業(株) 住友電気工業(株) 住友電装(株) 住友林業(株) 住友林業ホームテック(株) セイコーインスツル(株) セイコーエプソン(株) (株)セールスフォース・ドットコム 積水化学工業(株) 積水ハウス(株) セントラル電子制御(株) ソニーグローバルマニファクチャリング&オペレーションズ(株) ソニーセミコンダクタソリューションズ(株) ソニーセミコンダクタマニファクチャリング(株) (株)ソニックス SOLIZE(株) (株)タイカ (株)大気社 ダイキン工業(株) (株)大建設 大成建設(株) 大同メタル工業(株) 太平洋工業(株) 太平洋セメント(株) 大豊工業(株) 太陽工業(株) 大和ハウス工業(株) 中央コンサルタンツ(株) 中国四国管区警察局 (株)TWIN PLANET TVS REGZA(株) TMCシステム(株) (株)DTS ディーピーティー(株) 帝國製菓(株) 帝人(株) テクダイヤ(株) (株)テクノプロ テクノプロ・デザイン社 (株)デジタルメディアアプロフェッショナル 工機ホールディングス(株) テルモ(株) 電源開発(株)	富士通セミコンダクターメモリソリューション(株) 富士電機(株) (株)フジミック フタバ産業(株) プライムアースEVエナジー(株) プライムプラネットエナジー&ソリューションズ(株) 古河機械金属(株) 古河電気工業(株) 古野電気(株) 平和発條(株) 防衛省情報本部 北海道ジェイ・アール運輸サポート(株) 北海道電力(株) (株)堀場エステック 本田技研工業(株) (株)マイクロン 前田建設工業(株) マツダ(株) 丸山製作所(株) 三井化学(株) (株)ミットコ 三菱ケミカル(株) 三菱自動車工業(株) 三菱電機(株) 三菱電機インフォメーションネットワーク(株) 三菱電機エンジニアリング(株) 三菱電機ビルテクノサービス(株) 三菱テリアル(株) (株)ミカエンジニアリング 宮川工機(株) Musashi AI(株) 武蔵精密工業(株) (株)村田製作所 (株)明電舎 メタウォーター(株) (株)モリタアンドカンパニー 八千代エンジニアリング(株) ヤマウチ(株) ヤマザキマザック(株) ヤマハ(株) ヤマハ発動機(株) ヤンマーアグリジャパン(株) (株)UL Japan ユシロ化学工業(株) ユニークビジョン(株) ユニオンシステム(株) ユニチカ(株) (株)ユボ・コーポレーション 横河ソリューションサービス(株) 四日市市役所 LINE(株) 楽天モバイル(株) (株)LIXIL リックス(株) (株)Lirem (株)リンクス レイズネクス(株) (株)レクサム レジップホールディングス(株) (株)レニアス ローム(株) ローム浜松(株) (株)ワークポート (株)ワルドインテック YKK(株) ※動画クリエイター(個人事業) Asahi Engineering(Malaysia)Sdn.Bhd Universitas Islam Indonesia Columbia Road Ltd. Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn.Bhd. Singapore Eye Research Institute Diponegoro University University of Dhaka University of Dar es Salaam Fastroi Ltd. PT. Prodigy Green Energy Bogor Agricultural University MEDIPRO (MALAYSIA) SDN.BHD University of Rwanda ROHM-WAKO ELECTRONICS (MALAYSIA)Sdn.Bhd
--	---	---	--

産学官・地域交流

地域社会との交流

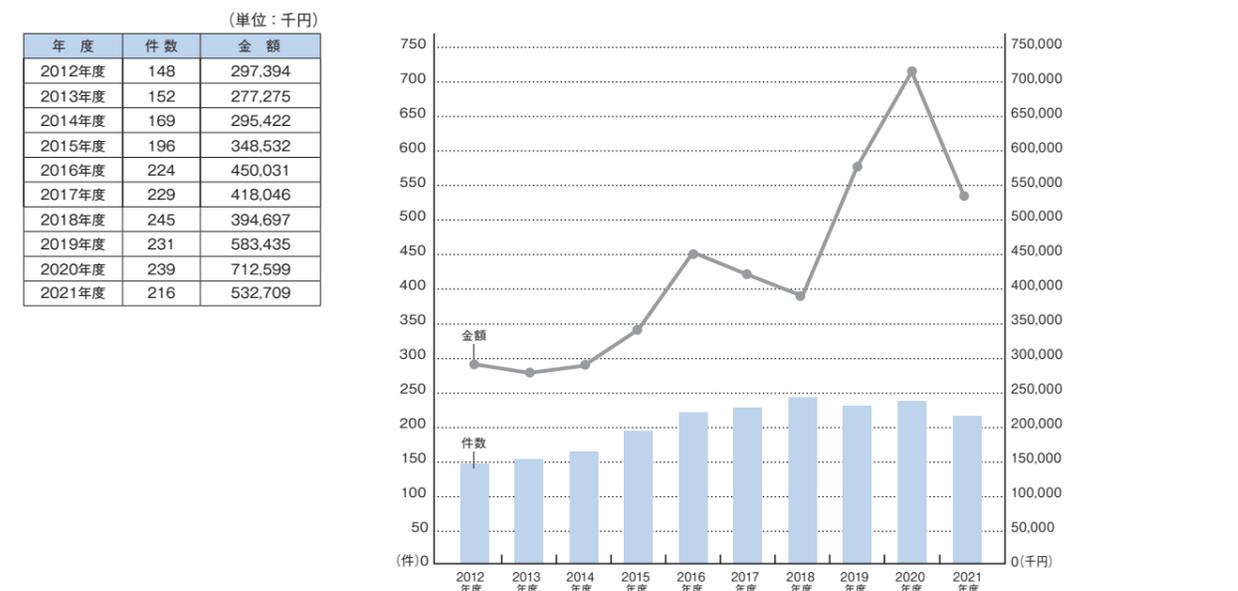
社会連携事業	■ 国・自治体等との連携 国土交通省中部地方整備局/愛知県/豊橋市/田原市/新城市/飯田市/湖西市/三遠南信地域連携ビジョン推進会議/東三河地域防災協議会/東三河ビジョン協議会 ■ 地域諸団体等との連携 社会人キャリアアップ連携協議会/東三河広域経済連合会(ものづくり博in東三河)/豊橋商工会議所/豊橋まちなか未来会議/地域関連研究発表会/東三河生態系ネットワーク協議会 ■ 大学等との連携 愛知大学/豊橋創造大学/名古屋大学(あいちサイエンス・コミュニケーション・ネットワーク) ■ 市民向け講座の実施 一般公開講座/豊橋市生涯学習市民大学トラム連携講座 ■ 社会人向け実践教育プログラム https://www.sharen.tut.ac.jp/program/ ■ 豊橋駅前サテライト・オフィス 大学の知の発信 会議・イベント
国際交流	本学のASEAN-アフリカを中核とした工学教育のグローバル循環プログラム(博士後期課程・文部科学省採択プログラム)の教育実習と豊橋東高校の課題解決型プログラムによる国際的環境における協働・英語運用能力向上を目指したSDG'sプロジェクトの連携による留学生派遣、時習館高校が実施するスーパーサイエンスハイスクール(SSH)におけるプレゼンテーション能力向上のための「SS English Assembly」への留学生派遣等、近隣高校との教育連携プログラムにおける交流や地域自治体や国際交流団体のイベントへの留学生の積極的な参加等地域との盛んな交流を行っています。また、大学主催の豊橋、豊川、蒲郡、たはら、新城の各国際交流協会との「地域社会と外国人との共生」をテーマとした留学生意見交換会を毎年実施しています。
技術相談	企業における技術の向上及び研究開発を推進するため、企業の現場で解決を迫られている難問や疑問へのアドバイスを行っています。(豊橋駅前サテライト・オフィスでも実施します。)
学外機関との連携	産学官交流サロン(東三河懇話会主催)毎月1回

産学連携

研究連携	● シンフォニアテクノロジー株式会社 ● 新東工業株式会社 ● トビー工業株式会社 ● 山梨県・富士ウェーブ株式会社 ● オースジー株式会社 ● 国立研究開発法人 物質・材料研究機構 ● 愛知県 ● サラグループ ● 本多電子株式会社 ● 武蔵精密工業株式会社 ● コベルコ建機株式会社 ● 一般社団法人日本自動車部品工業会 ● 医療法人 澄心会
教育研究・産学連携	● 豊橋信用金庫 ● 浜松信用金庫 ● 愛知銀行 ● 日本政策金融公庫 ● 浜松医科大学 ● 蒲郡信用金庫 ● 豊川信用金庫 ● 岡崎信用金庫 ● 十六銀行 ● 名古屋市立大学
教育研究連携	● 国立研究開発法人 物質・材料研究機構

民間機関等との共同研究の推移

(2012~2021年度)



国際交流

▶ 外国人留学生数

(2022年5月1日現在)

区分	バキスタン	インド	バングラデシュ	スリランカ	ミャンマー	タイ	マレーシア	インドネシア	韓国	ベトナム	中国	カンボジア	ラオス	トルコ	アフガニスタン	エジプト	チュニジア	タンザニア	ザンビア	モロッコ	ウガンダ	ペナン	ルワンダ	アメリカ	メキシコ	グアテマラ	コスタリカ	ブラジル	ペルー	フィリピン	ドイツ	スペイン	ポルトガル	イタリア	アルバニア	ロシア	クロアチア	合計
学部	1	1				49	6	2	36	23	1	3	5							1							1											130
博士前期	6	3	3		1	16	5	1	5	8	13	2	4	1	6	1	6	1				1	1	1	1	1	1		3			1	1				89	
博士後期	1	1	3	1	1	1	8			2	2		1		4	4											1										34	
研究生			1							4																				1							7	
特別研究学生						3		2																					1								6	
特別聴講学生																													5								6	
合計	8	4	8	1	2	3	66	21	3	41	33	20	5	10	1	10	5	1	8	1	1	1	1	1	1	1	1	3	6	1	1	1	1	1	1	272		

▶ 海外渡航者数(研究者)

(人)

国名・地域名	2019年度	2020年度	2021年度	国名・地域名	2019年度	2020年度	2021年度	国名・地域名	2019年度	2020年度	2021年度	国名・地域名	2019年度	2020年度	2021年度
インド	5			カンボジア	2			メキシコ	2			スペイン	2		
タイ	9		1	ラオス	1			ペルー	1			ポルトガル	2		
マレーシア	50			台湾	3			フィンランド	7			イタリア	7		
シンガポール	2			イスラエル	1			ノルウェー	4			ギリシャ	5		
インドネシア	23			カタール	1			デンマーク	1			オーストラリア	3		
フィリピン	4			モロッコ	1			アイルランド	2			スイス	1		
香港	2		1	ルワンダ	1			イギリス	9			ポーランド	3		
韓国	22			オーストラリア	11			ベルギー	5			チェコ	4		
モンゴル	11			ニュージーランド	1			オランダ	1			ハンガリー	2		
ベトナム	6			カナダ	6			ドイツ	9			ロシア	11		
中国	19			アメリカ	65	2	2	フランス	16			ラトビア	1		
合計													344	2	4

※2020年度、2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、渡航実績が大幅に減少しています。

▶ 大学間交流協定締結校

次の大学と大学間交流協定を締結し、学術交流を推進しています。(2022年5月1日現在)

大学/機関名	国名・地域名	締結日	大学/機関名	国名・地域名	締結日	大学/機関名	国名・地域名	締結日
インド工科大学マドラス校	インド	2017.07.24	国立ソウル科学技術大学	大韓民国	1997.02.27	国立工科大学高等研究所	メキシコ	2016.10.12
インド工科大学デリー校	インド	2018.08.09	韓国技術教育大学校	大韓民国	1997.12.30	ツクマン国立大学	アルゼンチン	2012.06.01
インド理工科大学	インド	2018.06.26	安東大学校	大韓民国	2003.06.10	東フィンランド大学理学及び森林学部	フィンランド	2002.05.21
チッタゴン大学	バングラデシュ	2013.02.02	新モンゴル学園	モンゴル	2015.10.05	ノルウェー北極圏大学健康科学部	ノルウェー	2016.06.01
チュラロンコン大学工学部	タイ	2007.01.08	ベトナム国家大学ホーチミン市校工科大学	ベトナム	2004.12.14	ヨーク大学科学部	イギリス	2018.12.10
バナム工科大学	タイ	2013.05.17	ダナン大学工科大学	ベトナム	2012.04.15	ルール大学ボフム	ドイツ	2001.08.13
タマサト大学	タイ	2014.03.04	ホーチミン市天然資源環境大学	ベトナム	2014.10.22	ミュンヘン工科大学	ドイツ	2003.11.24
春日工業大学	タイ	2014.04.25	フエ医科薬科大学	ベトナム	2016.01.05	シュトゥットガルト大学	ドイツ	2008.12.18
ウボンラチャターニ大学	タイ	2014.04.25	東北大学	中華人民共和国	1996.04.11	ソルボンヌ大学	フランス	2012.11.22
タイ国立科学技術開発庁	タイ	2014.08.18	西安交通大学	中華人民共和国	2017.11.02	フランス国立研究センターパリ高等化学院	フランス	2014.04.10
マレーシア科学大学	マレーシア	2006.03.25	長安大学	中華人民共和国	2017.12.21	アミアン電子電気工学技術高等学院	フランス	2018.11.19
ワフサンオープン大学 及び ディスティッドカレッジ	マレーシア	2014.12.15	華中科技大学	中華人民共和国	2019.11.29	マドリド工科大学	スペイン	2018.11.30
マレーシアペリス大学	マレーシア	2019.07.30	ラオス国立大学	ラオス	2015.11.11	グラナダ大学	スペイン	2019.03.22
トンプソンオンマレーシア大学	マレーシア	2019.12.01	国立台湾師範大学	台湾	2008.12.19	カリアリ大学	イタリア	2016.07.08
バドゥン工科大学	インドネシア	1995.12.29	国立陽明交通大学	台湾	2021.08.06	パドヴァ大学	イタリア	2017.11.21
ガジャマダ大学	インドネシア	1996.03.23	コチ大学	トルコ	2018.06.26	ブルガリア国立科学アカデミー有機化学・植物科学研究所	ブルガリア	2016.05.09
シャアララ大学	インドネシア	1997.12.22	アシウト大学	エジプト	2007.05.25	ロモノソフ記念モスクワ国立大学	ロシア	2002.12.16
ハサスディン大学	インドネシア	2001.05.28	オーケランド大学工学部	ニュージーランド	2012.05.25	モスクワ物理工科大学	ロシア	2017.03.06
アンダラス大学	インドネシア	2003.04.30	ニューヨーク市立大学クイーンズ校	アメリカ	2013.07.29	スコルボ科学技術大学	ロシア	2019.06.17
パランカラヤ大学	インドネシア	2007.12.27	カリフォルニア大学サンディエゴ校	アメリカ	2017.09.13	ジリナ大学	スロバキア	1999.11.01
プラウジャヤ大学	インドネシア	2012.10.29	ミシガン工科大学	アメリカ	2018.02.12	ウクライナ国立科学アカデミー生物有機化学・石油化学研究所	ウクライナ	2012.11.26
バダ工科大学	インドネシア	2012.10.31	ケンタッキー大学	アメリカ	2018.07.10	ウクライナ国立科学アカデミー食品バイオテクノロジー・ゲノミクス研究所	ウクライナ	2012.11.30
インドネシア国立スラバヤ電子工学ポリテック	インドネシア	2013.01.04	テキサス大学サウスウェスタンメディカルセンター	アメリカ	2018.11.01	ウクライナ国立技術総合大学応用システム解析研究所および地球情報・持続型開発ワールドセンター	ウクライナ	2012.12.04
ブルタミナ大学	インドネシア	2017.10.12	ニューヨーク市立大学リーマンカレッジ	アメリカ	2019.07.01			
ディネゴロ大学	インドネシア	2019.03.03	サンディエゴ州立大学	アメリカ	2021.04.25			
慶北大学校	大韓民国	1994.04.01	先端素材研究センター	メキシコ	2016.07.11			

▶ 外国人研究者受入数

(人)

国名・地域名	インド	バングラデシュ	スリランカ	ミャンマー	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	香港	大韓民国	ベトナム	中華人民共和国	ラオス	エジプト	オーストラリア	アメリカ	メキシコ	フィンランド	オランダ	ドイツ	ポーランド	ルーマニア	ウズベキスタン	カザフスタン	キルギス	タジキスタン	トルクメニスタン	合計
2019年度	3	1	4	3	1	3	3	3	1	2		4	1	4	1	2	3	1	1	1	1	1	1	2	2	1	2	52
2020年度	2										1	2		1														7
2021年度	1									1				1														3

※本学採用研究者、表敬・視察・特別講演等を除き、共同研究打ち合わせ等のため来学した研究者数。
 ※2020年度、2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、受入実績が大幅に減少しています。

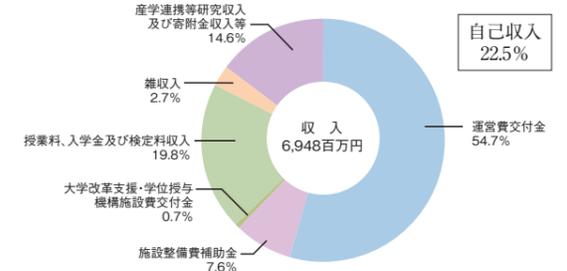
大学の財政

▶ 2022年度 予算計画

収入

(単位：百万円)

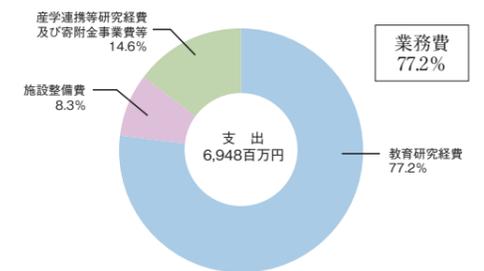
区分	金額
運営費交付金	3,798
施設整備費補助金	528
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	47
自己収入	1,563
授業料、入学金及び検定料収入	1,376
雑収入	187
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,012
長期借入金収入	0
計	6,948



支出

(単位：百万円)

区分	金額
業務費	5,361
教育研究経費	5,361
施設整備費	575
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,012
長期借入金償還金	0
計	6,948



▶ 外部資金の受入状況

(2021年度)

(単位：千円)

種別	件数	金額
科学研究費助成事業	134	411,580
補助金関係(研究関係)	13	141,611
受託研究費	55	535,160
民間機関等との共同研究	216	532,710
寄附金	109	124,507
計	527	1,745,568

